

有価証券報告書

第 5 期

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

株式会社マルハニチロホールディングス

(E00020)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	88
2. 財務諸表等	89
(1) 財務諸表	89
(2) 主な資産及び負債の内容	104
(3) その他	106
第6 提出会社の株式事務の概要	141
第7 提出会社の参考情報	142
1. 提出会社の親会社等の情報	142
2. その他の参考情報	142
第二部 提出会社の保証会社等の情報	143

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第5期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社マルハニチロホールディングス
【英訳名】	Maruha Nichiro Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 勇二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（3216）0821
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 川 文人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（3216）0821
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 川 文人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	747,181	719,275	737,510	844,781	897,452
経常利益	百万円	11,237	12,084	11,093	7,316	8,081
当期純利益 (△は純損失)	百万円	△15,143	4,482	1,549	60	△6,282
純資産額	百万円	38,563	44,122	59,673	93,146	77,910
総資産額	百万円	399,345	384,577	384,275	550,709	521,459
1株当たり純資産額	円	62.05	79.34	109.82	129.68	103.69
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失金額)	円	△50.81	13.57	4.28	△0.40	△12.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	11.28	4.03	—	—
自己資本比率	%	9.7	11.5	12.0	13.9	12.3
自己資本利益率	%	—	10.8	3.4	0.1	—
株価収益率	倍	—	19.75	51.87	—	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	3,672	3,531	2,821	21,403	15,512
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	14,111	12,774	△13,486	△4,187	△8,686
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	△1,127	△14,296	△13,090	△10,268	△7,369
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	35,063	37,298	14,355	21,176	21,289
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	10,316 [4,829]	9,992 [4,819]	10,311 [4,301]	13,690 [10,093]	14,341 [8,956]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期、第4期及び第5期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第1期及び第5期は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第1期及び第5期は当期純損失であるため、第4期は当期純利益ではあるものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	百万円	3,915	6,914	9,281	10,600	11,186
経常利益	百万円	2,160	2,159	3,711	3,864	2,173
当期純利益 (△は純損失)	百万円	1,969	1,787	936	1,473	△8,159
資本金	百万円	25,000	25,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数 (うち優先株式数)	千株	320,000 (20,000)	320,000 (20,000)	366,739 (7,030)	519,604 (11,030)	519,604 (11,030)
純資産額	百万円	47,417	48,307	49,870	85,254	78,683
総資産額	百万円	162,047	192,292	201,213	323,937	323,459
1株当たり純資産額	円	91.37	93.03	118.73	145.52	132.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失金額)	円	6.54	4.63	2.39	2.86	△16.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	6.52	4.51	2.34	-	-
自己資本比率	%	29.3	25.1	24.8	26.3	24.3
自己資本利益率	%	5.4	3.7	1.9	1.7	-
株価収益率	倍	35.17	57.88	92.89	54.20	-
配当性向	%	45.9	64.8	125.5	104.9	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	40 [0]	85 [0]	85 [0]	92 [0]	131 [0]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第5期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 自己資本利益率については、第5期は当期純損失であるため記載しておりません。
4. 株価収益率については、第5期は当期純損失であるため記載しておりません。
5. 配当性向については、第5期は当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、平成16年4月1日にマルハ株式会社の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。

平成16年4月 株式会社マルハグループ本社(資本金150億円)を設立、東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年3月 塩水港精糖株式会社と三菱商事株式会社の資本提携に伴い、国内砂糖事業から撤退
平成18年9月 神港魚類株式会社を株式交換により、完全子会社化
平成19年9月 当社との株式交換により、株式会社ニチロ東京証券取引所市場第一部上場廃止
平成19年10月 当社は株式交換により株式会社ニチロと経営統合、株式会社ニチロは当社の完全子会社となる
当社は株式会社マルハグループ本社から株式会社マルハニチロホールディングスに商号変更
平成21年3月 株式会社ニチロサンフーズを株式交換により、完全子会社化

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社132社及び関連会社68社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、水産事業、食品事業、保管物流事業、その他の事業の4部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

また、平成20年4月1日付でマルハ(株)、(株)ニチロ2社の会社分割及び商号変更、(株)マルハ物流ネットの商号変更、並びに畜産事業会社の設立により「水産」「食品」「畜産」「保管物流」の4つの主要事業会社及び共通機能会社によるグループ内企業体制の再構築を実施しております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

水産事業

当部門においては、魚介類の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

主な関係会社

(漁業・養殖)

[国内] (株)マルハニチロ水産、大洋エーアンドエフ(株)、(株)桜島養魚、(有)奄美養魚

[在外] Societe Malgache de Pecherie、P. T. Alfa Kurnia Fish Enterprise

その他 国内10社 在外17社 計33社

(北米)

[国内] (株)マルハニチロ水産

[在外] Maruha Capital Investment, Inc.、Westward Seafoods, Inc.、Peter Pan Seafoods, Inc.、

Nichiro Peter Pan Investment, Inc.、Western Alaska Investment Corporation、

Orca Bay Seafoods, Inc.

その他 在外38社 計45社

(水産商事)

[国内] (株)マルハニチロ水産、広洋水産(株)、(株)ニチロシーフーズ

[在外] AGROBEST(M)SDN. BHD、VIVER-ATUN Cartagena, S. A.

その他 国内3社 在外7社 計15社

(荷受)

[国内] 大都魚類(株)、神港魚類(株)、大東魚類(株)、大京魚類(株)、九州魚市(株)、熊本魚(株)、鹿児島魚市(株)、
(株)別府魚市、境港魚市場(株)

その他 国内18社 計27社

(戦略販売)

[国内] (株)マルハニチロ水産、琉球大洋(株)、北州食品(株)

その他 国内2社 計5社

食品事業

当部門においては、缶詰・冷凍食品・畜産物・その他の加工品の製造及び販売を行っております。

主な関係会社

(冷凍食品)

[国内] (株)マルハニチロ食品、大洋エーアンドエフ(株)、(株)アクリフーズ、(株)ニチロサンフーズ、
(株)新潟フレッシュデリカ、(株)湘南フレッシュデリカ、(株)ニチロ十勝食品、
北海道あけぼの食品(株)

[在外] 煙台日魯大食品有限公司

その他 国内2社 在外7社 計18社

(加工食品)

[国内] (株)マルハニチロ食品、広洋水産(株)、アイシア(株)、デージー食品工業(株)、(株)大洋食品、
(株)オホーツクニチロ、(株)ニチロサンパック、(株)ニチロ十勝食品、北海道あけぼの食品(株)

[在外] 大連遠洋マルハ食品有限公司

その他 国内4社 計14社

(畜産)

[国内] (株)マルハニチロ畜産、マルハミートアンドデリカ(株)、ニチロ畜産(株)

その他 国内1社 計4社

(化成品)

[国内] ㈱マルハニチロ食品、大洋エーアンドエフ㈱
[在外] 慈溪永興食品有限公司、青島多福康食品有限公司

計4社

(アジア・オセアニア)

[国内] ㈱マルハニチロ食品
[在外] Kingfisher Holdings Limited、KF FOODS Limited、N&N Foods Co.,Ltd.、
Southeast Asian Packaging and Canning Limited、浙江興業集団有限公司

その他 在外9社

計15社

保管物流事業

当部門においては、魚介類等の冷蔵保管、及び陸上輸送を行っております。

主な関係会社

[国内] ㈱マルハニチロ物流、新長門運送㈱、㈱ニチロ流通センター

その他 国内7社

計10社

その他の事業

当部門においては、飼料等の普通保管、海上輸送、不動産の賃貸、ホテル事業、包装梱包機等の製造及び販売、毛皮の製造及び販売などを行っております。

主な関係会社

[国内] ㈱マルハニチロ水産、日本サイロ㈱、ニチロあけぼの商会㈱、ニチロ工業㈱、ニチロ毛皮㈱、
㈱函館国際ホテル、㈱CACマルハニチロシステムズ

[在外] New Eastern Limited

その他 国内10社 在外3社 計21社

シェアードサービス

グループ会社へ人事、経理、財務に関するサービスを提供しております。

主な関係会社

[国内] ㈱マルハニチロマネジメント

計1社

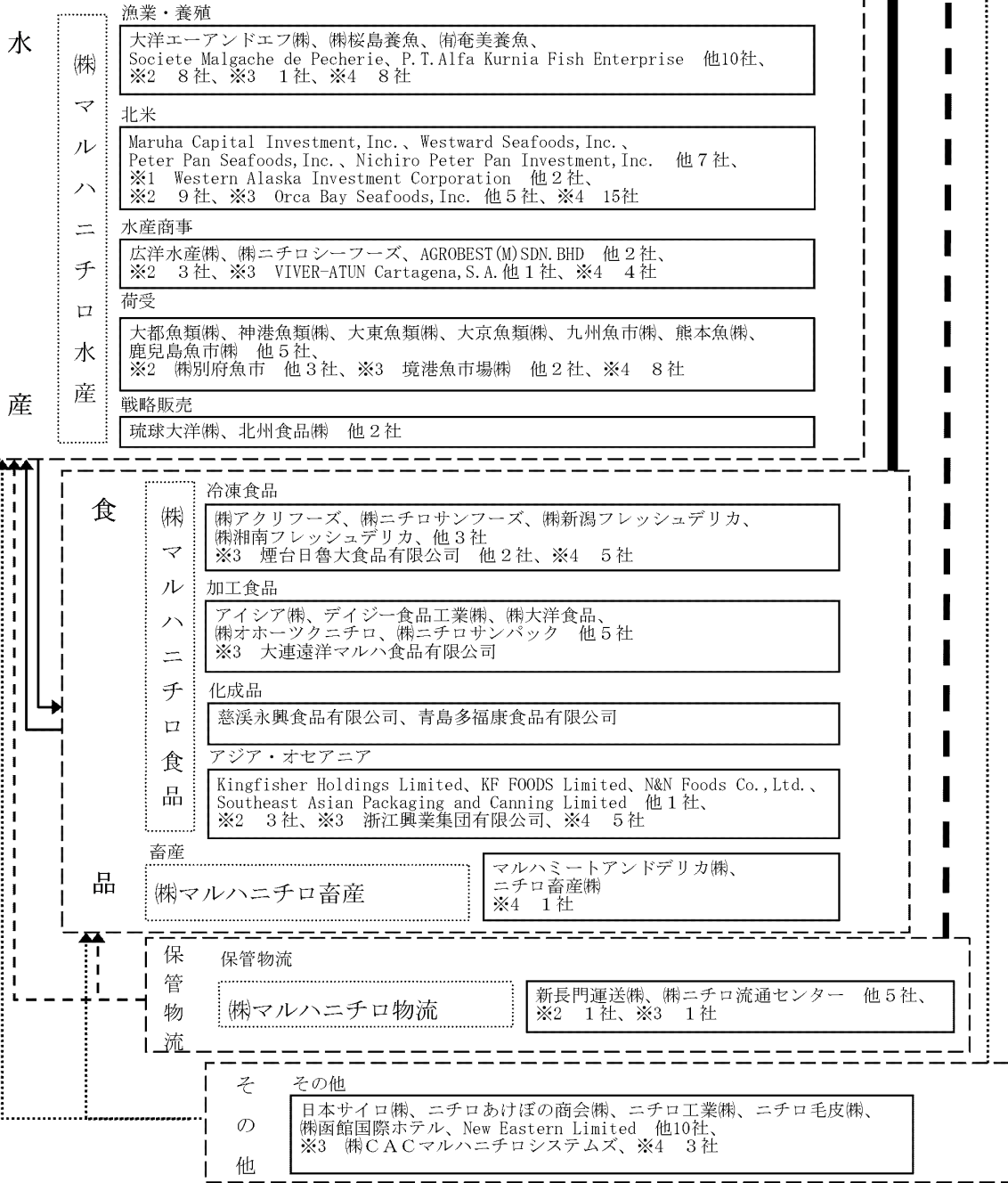
(注) 各事業の会社数には、㈱マルハニチロ水産、㈱マルハニチロ食品、大洋エーアンドエフ㈱、広洋水産㈱、㈱ニチロ十勝食品及び北海道あけぼの食品㈱が重複して含まれております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

国 内 ・ 海 外 ユ ー ザ ー

(株) マルハニチロホールディングス (グループの統括・管理)

(株) マルハニチロマネジメント (シェアードサービス)



(注) 無印 連結子会社 全101社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社 全3社
 ※2 非連結子会社 全28社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 全19社
 ※4 関連会社 全49社

→ 原料・製品
 - - - サービス等
 製品の供給及び役務の提供 (対象が一部の会社の場合を含む)

子会社のうち上場している会社 : 大都魚類(株) (東証2部)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)マルハニチロ水産 (注2、8)	東京都千代田区	15,000	水産事業	100.00	関係会社より製品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
(株)マルハニチロ食品 (注2、8)	東京都千代田区	12,224	食品事業	100.00	関係会社より製品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
(株)マルハニチロ畜産	東京都千代田区	1,000	食品事業	100.00	関係会社より製産品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
(株)マルハニチロ物流	東京都中央区	430	保管物流事業	100.00	関係会社の製産品を保管しております。 役員の兼任等・・・有
大洋エーアンドエフ(株)	東京都中央区	709	水産事業	100.00	関係会社に漁獲物及び製品を販売し、また関係会社の商品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大都魚類(株) (注3、7)	東京都中央区	2,628	水産事業	50.26 (17.72)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
神港魚類(株)	兵庫県神戸市 兵庫区	891	水産事業	100.00	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大東魚類(株)	愛知県名古屋市中 熱田区	669	水産事業	79.73 (0.02)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
Maruha Capital Investment, Inc. (注2)	Seattle, Washington, U. S. A.	53,313 千US\$	水産事業	100.00	北米地域の事業会社を統括しております。
Westward Seafoods, Inc. (注2)	Seattle, Washington, U. S. A.	30,100 千US\$	水産事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。
Peter Pan Seafoods, Inc.	Seattle, Washington, U. S. A.	20,255 千US\$	水産事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。
(株)ニチロサンフーズ (注9)	新潟県長岡市	727	食品事業	100.00	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
(株)アクリフーズ	群馬県邑楽郡 大泉町	301	食品事業	100.00 (100.00)	関係会社より原料及び製品を購入し、また関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
アイシア(株)	東京都港区	660	食品事業	78.20	関係会社の製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
Kingfisher Holdings Limited	Bangkok, Thailand.	119 百万タイバツ	食品事業	50.70 (7.47)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
泰東製網(株) (注6)	東京都港区	266	その他の事業	64.44 (64.44)	役員の兼任等・・・有
ニチロあけぼの商会(株) (注2、10)	東京都港区	3,500	その他の事業	100.00	関係会社に土地・建物を賃貸 しております。 役員の兼任等・・・有
ニチロ工業(株)	神奈川県横浜市 神奈川区	360	その他の事業	89.42 (2.08)	関係会社に製品を販売して おります。 役員の兼任等・・・有
Taiyo Finance Europe Limited (注2)	London, U.K.	15,570 千£	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等・・・有
Gill & Duffus S.A. (注5、6)	Geneva, Switzerland.	12,050 千SFR	その他の事業	41.90 (41.90)	
その他 81社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社)					
浙江興業集团有限公司	中華人民共和国 浙江省舟山市	1,488	食品事業	49.00	関係会社に漁獲物及び製品を 販売しております。 役員の兼任等・・・有
煙台日魯大食品有限公 司	中華人民共和国 山東省萊陽市	41,383 千元	食品事業	45.00 (45.00)	関係会社に製品を販売して おります。
その他 20社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数で記載しております。

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 重要な債務超過会社は次のとおりであります。

債務超過の額 Gill & Duffus S.A. 31,178百万円 (平成20年12月31日現在)

泰東製網(株) 6,806百万円 (平成21年3月31日現在)

7. 上記連結子会社のうち大都魚類(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

8. 上記連結子会社のうち(株)マルハニチロ水産及び(株)マルハニチロ食品については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (株)マルハニチロ水産 (株)マルハニチロ食品

(1) 売上高 199,239百万円 146,273百万円

(2) 経常利益 1,980百万円 5,469百万円

(3) 当期純利益 366百万円 5,092百万円

(4) 純資産額 16,941百万円 21,254百万円

(5) 総資産額 123,511百万円 84,026百万円

9. 平成21年3月に、株式交換により上場廃止、(株)マルハニチロ食品の完全子会社となりました。その後、(株)マルハニチロ食品は当社に(株)ニチロサンフーズ株式を譲渡し、当社の完全子会社となっております。

10. 平成21年4月1日にニチロあけぼの商会(株)は(株)マルハニチロアセットに、商号を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）		
	国内従業員数	海外従業員数	総従業員数
水産事業	2,251 [671]	2,092 [2,379]	4,343 [3,050]
食品事業	2,317 [3,390]	6,155 [2,328]	8,472 [5,718]
保管物流事業	816 [93]	0 [0]	816 [93]
その他の事業	476 [92]	6 [0]	482 [92]
全社（共通）	228 [3]	0 [0]	228 [3]
合計	6,088 [4,249]	8,253 [4,707]	14,341 [8,956]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
131 [0]	42.0	17.5	6,932,806

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 当社従業員は、(株)マルハニチロ水産及び(株)マルハニチロ食品からの出向者であり、平均勤続年数は当社と両社での勤続年数を通算しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員の加入する労働組合は、陸上職員のマルハユニオン、ニチロ労働組合、船員及び事業員の全日本海員組合等があり、マルハユニオン、ニチロ労働組合等は日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な景気悪化のなか、企業収益が大幅に減少したことにより設備投資も減少し、雇用情勢が急速に悪化するなど低調に推移いたしました。

当社グループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましても、食の安全・安心がますます求められる一方、景気の悪化に伴い、消費マインドが冷え込み、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、今年度より新グループ中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」をスタートさせ、グループ価値の最大化に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は897,452百万円（前期比52,671百万円、6.2%増）、営業利益は15,537百万円（前期比2,535百万円、19.5%増）となりましたが、急激な円高による為替差損が発生したことにより、経常利益は8,081百万円（前期比765百万円、10.5%増）となりました。特別損益におきましては、特別利益として固定資産売却益など1,230百万円を計上し、特別損失として株価の下落に伴う投資有価証券評価損7,350百万円など13,053百万円を計上した結果、当期純損失は6,282百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した効率的な仕入と販売を行い、収益の確保に努めました。

漁業・養殖事業は、海外えび合弁事業と国内カンパチ養殖事業の国内外の市況低迷などにより収益が悪化いたしました。

北米事業は、主要魚種であるスケソウダラの漁獲枠の縮小があったものの、関連製品の国内外の市況が堅調に推移するなか、効率的な生産と販売を行い増益となりました。

水産商事事業は、海外市場との競合激化による買い負け情勢が一転し、世界同時不況を契機に円高などの影響から国内へ水産物の集中搬入が起りましたが、先行きの不透明感から来る消費者心理の悪化と大量搬入は急激な需要縮小、価格低下を引き起こし、特に主要魚種であるタコ、マグロを中心に収益が悪化し減益となりました。

荷受事業は、引き続き、事業の効率的運営を図りましたが、景気の減速に伴ってマグロをはじめとする高額商材の販売が低迷したことにより減収減益となりました。

戦略販売事業は、主要魚種全体にわたり量販店、外食向けの販売ルートを順調に拡大し、増収増益となりました。

また、一層安定した水産物の供給を果たすため、資源アクセス力の強化施策及び調達能力の拡充を意図して、地域との共同による国内漁業振興の期待を担って、平成20年6月に山口県に地元漁協及び水産物卸売会社と共同で㈱下関漁業を設立いたしました。さらに、漁撈事業の強化策として、平成21年2月には、北部太平洋を主漁場とする単船まき網漁船が進水するとともに、新たに中西部太平洋を主な漁場とする大型まき網漁船の建造に着手いたしました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は577,705百万円（前期比6,428百万円、1.1%減）、営業利益は8,813百万円（前期比232百万円、2.7%増）となりました。

食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・魚肉ソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフードなどの製造・販売を行う加工食品事業、畜産物及び飼料を取り扱う畜産事業、化粧品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業並びに地域事業を総合的に推し進めるアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

当連結会計年度は、原材料価格の高値推移や相次ぐ食品の安全に係わる事件に加えて、世界的な金融危機により景気が悪化するなか、消費者の節約志向や買い控えなどにより厳しい環境下で推移いたしました。

冷凍食品事業では、原材料価格の高値推移に加え、天洋食品問題やメラミンによる乳製品汚染事件などにより、中国産の食品を敬遠する動きが強く、中国産の調理冷凍食品や冷凍野菜の販売が低迷いたしました。

加工食品事業は、水産缶詰の原料であるサバ、イワシや魚肉ソーセージ、ちくわの原料であるすりみの価格高騰を受け、厳しい状況のなかで推移いたしました。健康志向の高まりに対応した特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ“リサーラ”や機能性ゼリー“ゼリーdeゼロ”の健康関連食品が好調に推移いたしました。

畜産事業においては、世界的な景気後退による輸入鶏肉相場の急落など食肉市況全般が低迷したことに加え、安全性への不信感から中国産加工品の市場が縮小したことも影響し、収益が悪化いたしました。

化成品事業では、コンドロイチン及びオメガ3（スリー）などの製品が好調に推移いたしました。フリーズドライ製品については景気後退の影響を受けて販売が落ち込みました。

アジア・オセアニア事業では、タイの生産工場が第2四半期前半までは原材料の高騰などの厳しい事業環境を余儀なくされたものの、第2四半期後半以降の原料・副原料価格の軟化、値上げの浸透、対ドルでのパーツ安により収益が改善いたしました。

以上に加え、マルハとニチロの経営統合では、前期においては下期分のみであったニチログループの食品事業の業績が当期は通期で寄与したことや、主要事業会社の事業再編などにより、コストシナジーの実現に努めた結果、食品セグメントの売上高は291,263百万円（前期比55,753百万円、23.7%増）、営業利益は8,904百万円（前期比2,666百万円、42.7%増）となりました。

保管物流事業

上期は中国産加工品の輸入の低迷などにより貨物の取り扱い数量が減少し、下期は消費の低迷により貨物の荷動きが停滞し、経費面では電力料金の値上げによる動力費の上昇など厳しい事業環境となりましたが、貨物構成を見直し、畜産品、冷凍食品の集荷に注力した営業活動に取り組んだ結果、売上高は15,366百万円（前期比1,278百万円、9.1%増）、営業利益は1,334百万円（前期比239百万円、21.8%増）となりました。

その他の事業

売上高は13,116百万円（前期比2,067百万円、18.7%増）、営業利益は619百万円（前期比144百万円、18.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日 本

第3四半期に入ってから急激な景気後退に見舞われたものの、第2四半期までの効率的な仕入と販売により売上高は816,441百万円（前期比47,704百万円、6.2%増）となり、営業利益は14,543百万円（前期比51百万円、0.4%増）となりました。

北 米

主要魚種であるスケソウダラで3割の減枠があり売上高は40,044百万円（前期比1,194百万円、2.9%減）と減収なるも、市場動向を注視した効率的な販売で営業利益は3,855百万円（前期比3,000百万円、350.9%増）となりました。

ヨーロッパ

売上高は5,563百万円（前期比97百万円、1.8%増）、営業利益は41百万円となりました。

アジア

タイの生産工場が第2四半期前半までは原材料の高騰などの厳しい事業環境を余儀なくされたものの、第2四半期後半以降の原料・副原料価格の軟化、値上げの浸透、対ドルでのパーツ安により収益が改善した結果、売上高は32,625百万円（前期比6,107百万円、23.0%増）、営業利益は1,495百万円（前期比247百万円、19.8%増）となりました。

その他の地域

売上高は2,777百万円（前期比42百万円、1.5%減）、営業損失は294百万円（前期比133百万円の損失増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、手元資金並びに営業活動により獲得した資金を、主として設備投資、借入金の返済に使用した結果、当連結会計年度末には21,289百万円と前連結会計年度末に比べ113百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は15,512百万円となり、前期に比べ5,891百万円の減少となりました。これは、北米地域における市場動向を注視した効率的な販売により好調に資金を得られたものの、水産在庫を中心とするたな卸資産が増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、主に設備投資によるもので、8,686百万円となり、前期に比べ4,499百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、借入利息の支払などにより、7,369百万円となり、前期に比べ2,899百万円減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
水産事業	542,443	101.0
食品事業	216,287	104.3
保管物流事業	13,570	84.3
その他の事業	10,626	103.8
合計	782,928	101.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
その他の事業	2,404	639.4	1,308	123.3

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
水産事業	577,705	98.9
食品事業	291,263	123.7
保管物流事業	15,366	109.1
その他の事業	13,116	118.7
合計	897,452	106.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、販売実績額が総販売実績額の100分の10以上となる販売先がないため省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

日本国内においては、少子高齢化が進行しており、食品需要は漸減傾向にあります。一方、世界規模では、中国やインドなどを中心としたアジアの人口増加と経済成長により、今後も食品需要の高い伸びが見込まれます。

水産物については、世界同時不況の影響で、一時的に市況は低迷していますが、将来的には世界的需要の拡大、資源枯渇問題、漁獲規制強化などにより、引き続き価格は上昇傾向にあると予想されます。また、穀物価格も調整局面にあるものの、将来的には上昇傾向にあると予想され、水産・食品メーカーにとっての主要原料価格は上昇が見込まれます。

このような事業環境の下で、国内の消費者の皆様へ安定的に水産物及び食品を供給するためには、安全・安心の強化とともに、グループの水産物調達力をさらに強化することが重要になってまいります。

当社グループは、新グループ中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」において、次の戦略を遂行いたします。

① 経営統合の完成と統合効果の追求

マルハとニチロの経営統合を完成させ、それぞれの強みである調達力と商品開発力を最大限に発揮することによる統合効果を追求いたします。

② 優良な食材の安定的な供給

水産資源へのアクセス力を強化するとともに、トレーサビリティを重視した優良な食材の確保と安定的な供給に努めます。

③ 世界市場への挑戦

拡大する海外市場への販売力強化に向けた取り組みを実行いたします。

④ 経営基盤の整備

間接部門の最適化、グループインフラの整備を行い、持株会社体制によるセグメント経営をさらに強固なものにいたします。

各セグメントの対処すべき課題は次のとおりであります。

水産事業

㈱マルハニチロ水産を中核として、ビジョンである「国内におけるトップサプライヤー」「海外におけるトップトレーダー」「世界に冠たる水産物のプロデューサー」を目指してまいります。

その実現に向けた戦略として、「調達力の強化」「海外加工機能の充実」「国内市場における販売力の強化」「海外市場の販売ネットワークの拡充」「品質管理体制の整備・強化」を継続して遂行してまいります。

「調達力の強化」は、円高や世界的な景気悪化に伴って多様な水産物が日本に還流する傾向が顕著になっているものの、中長期的には世界的な需要増大は変わらないことから、引き続き安定的な調達力を維持、強化すべく、資本参加、設備投資などを通じて推進してまいります。

「海外加工機能の充実」は、経営統合により拡大した海外生産拠点網、加工技術をさらに活かす施策を実行してまいります。

「国内市場における販売力の強化」は、買い控えなど景気悪化に伴い縮小する需要を水産商事事業、荷受事業、戦略販売事業の各々の顧客との接点活最大限に活かして困り込むと同時に、多様な水産物が日本に搬入される状況を活かして、改めて魚食回帰、魚食普及に向けた働きかけを進めてまいります。

「海外市場の販売ネットワークの拡充」は、グループ内に分散している販売機能の最大利用を図るべく拠点や機能の再編も含め取り組んでまいります。

「品質管理体制の整備・強化」は、品質保証の重要性が増すなか、引き続き重点課題として、要請に応えられる体制整備を進めてまいります。

食品事業

㈱マルハニチロ食品を中核として、冷凍・常温・チルド食品を基幹とした全温度帯の商品を取り扱う総合食品事業体として、冷凍食品、加工食品、乾燥食品、調味料、健康食品、医薬品などを、幅広く国内・海外で生産・販売していくことを目指してまいります。また、当社グループ内の資源を積極的に活用して、コスト構造の改善をはじめとして、新商品の開発、品質保証体制の強化、食の安全・安心への取り組みを徹底してまいります。

冷凍食品事業については、事業の効率化によりコスト削減を行うとともに、グループ企業間の連携を図りながら、消費者の動向や流通機構の変化に即応した新商品の開発や既存商品の改良、販売力の強化に重点をおき、収益の向上に努めてまいります。

加工食品事業では、需要の増加が大きく期待できない市場のなかで、過当競争を強いられる状況となっておりますが、生産拠点の集約など統合の効果を活かしながら製造から販売までのあらゆる段階における費用の削減により収益の確保を図ってまいります。また、健康志向の高まりにより、今後の需要増が見込める健康食品市場においては、好評を頂いている特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ“リサーラ”や機能性ゼリー“ゼリーdeゼロ”に続き、今年春の新商品としてカルシウム添加の特定保健用食品“マルハフィッシュソーセージ”（マジックカット付き）及び“カルシウム育ち ちくわ”の販売を開始いたしました。今後も消費者の皆様の健康志向に応えるべく機能性食品の開発・投入を進め、さらなる量的拡大に努めてまいります。

畜産事業は、営業基盤と開発体制を強化し、生産コストの削減、チルド商品の拡販、飼料原料の新規商材への取り組みなどにより、業容の拡大と収益率の向上を図ってまいります。

成長分野である化成品事業においては、生産効率の向上とオメガ3（スリー）やフィッシュコラーゲン、DNAの販売拡大に努めると同時に、国内において定評のある健康機能性製品の販売を海外市場向けに展開してまいります。また、アジア・オセアニア事業では、中国製品に対する不安・不信を払拭するために、品質管理の強化に一層努めるとともに、引き続き中国市場での加工食品の販売に注力してまいります。

保管物流事業

平成20年4月に㈱マルハニチロ物流が発足し、太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫37拠点、庫腹量58万トン保有するコールドベルトネットワークが完成しております。

今後は、保管事業に加え、それに付帯した通関業務や配送業務の充実を図り、お客様に一貫したサービスの提供を図るとともに、物流サービスの品質向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食の安全

当社グループは食の安全の確保を経営の最重要課題と位置づけ、専門部署である「CSR・品質保証部」を中心としてトレーサビリティシステムの導入等に取り組んでおります。しかしながら、製品の大規模な回収を余儀なくされた場合には、コストの発生と当社グループに対する信用の低下により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達の変動

当社グループは国内及び海外から水産物を始めとした原材料を購入し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、原材料の需要動向、漁獲高の変動などにより、原材料の調達が困難になった場合や購入価格が高騰した場合には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの取り扱い製商品には海外からの輸入製商品が多く含まれており、為替レート変動の影響を受けております。このため、為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い、為替レートの変動による影響を最小限に止めております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末で333,609百万円となっております。今後の金利動向により調達金利が変動し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の高騰

当社グループでは、漁業・養殖ユニットで漁業を行っております。原油価格の更なる高騰があった場合には、漁船の燃油コストの上昇につながり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保・育成

当社グループが今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しております。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社ニチロサンフーズとの株式交換契約締結について

当社の連結子会社である株式会社マルハニチロ食品（以下「MN食品」）と、同じく当社の連結子会社である株式会社ニチロサンフーズ（以下「ニチロサンフーズ」）は、両社の関係を一層強化し、食品事業における市場シェア拡大、生産・物流の効率化、商品開発力強化、チルド等付加価値事業の拡大、品質保証体制の強化等を目的として、平成20年12月22日に、MN食品が完全親会社となりニチロサンフーズが完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成21年3月18日に株式交換を実施しております。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

MN食品を完全親会社、ニチロサンフーズを完全子会社とする株式交換

（ニチロサンフーズ株主に対価として当社（マルハニチロホールディングス）株式を割り当てる三角株式交換方式）

(2) 株式交換の日

平成21年3月18日

(3) 株式交換の方法

株式交換日の前日のニチロサンフーズの株主名簿に記載または記録された株主に対し、MN食品の完全親会社である当社の普通株式を割当交付いたします。ただし、MN食品が保有するニチロサンフーズ株式については、当社の普通株式を割当交付いたしません。

(4) 株式交換比率

	マルハニチロホールディングス (完全親会社となるMN食品の 完全親会社)	ニチロサンフーズ (完全子会社)
株式交換比率	1	3.0

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、MN食品及びニチロサンフーズがそれぞれ独立した第三者機関に算定を依頼することとし、MN食品はみずほ証券株式会社を、ニチロサンフーズは第一コンサルティング株式会社を選定し、算定結果の提出を受けました。

みずほ証券株式会社は、当社及びニチロサンフーズについて、市場株価基準法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法及び類似企業比較法による分析を行い、それぞれの評価結果により株式交換比率を算定しました。

第一コンサルティング株式会社は、当社及びニチロサンフーズについて、市場株価基準法、純資産法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法による分析を行い、これらの分析結果を総合的に勘案した株式交換比率を算定しました。

これらの算定結果を慎重に検討し、当社並びにニチロサンフーズの財務状況、業績動向、将来の見通しや株主間の公平性等の要因も勘案しながら、上記の算定結果のレンジの中で最終的に妥当と考えうる交換比率につき当事者間で協議し、株式交換比率を決定いたしました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号：株式会社マルハニチロ食品
本店の所在地：東京都千代田区大手町一丁目1番2号
代表者の氏名：代表取締役社長 坂井 道郎
資本金の額：12,224百万円
純資産の額：17,542百万円（平成20年12月31日現在 個別）
総資産の額：113,827百万円（平成20年12月31日現在 個別）
事業の内容：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・練り製品・化成品・飲料の製造・加工・販売

(7) 株式交換の対価となる株式の発行会社の概要

商号：株式会社マルハニチロホールディングス
本店の所在地：東京都千代田区大手町一丁目1番2号
代表者の氏名：代表取締役社長 五十嵐 勇二
資本金の額：31,000百万円
純資産の額：87,408百万円（平成20年12月31日現在 連結）
総資産の額：583,366百万円（平成20年12月31日現在 連結）
事業の内容：水産物卸売業等を営む会社の株式を所有することによる、当該会社の事業活動の支配および管理等

6【研究開発活動】

平成20年6月より、川崎地区とつくば地区の二拠点であった研究開発拠点をつくば地区の一拠点体制に集約いたしました。

集約後の開発体制といたしましては、平成21年3月期時点で、総勢46名を5チームに編成し、それぞれが連携しあって「健康」と「おいしさ」をキーワードに研究開発を進めております。技術的には旧ニチロ中央研究所が得意であった理化学的技術と旧マルハ中央研究所が得意であった生化学的技術が融合して、これまで得てして画一的になりがちであった課題の進め方が、統合後は広範な専門性を生かして、効率的、多面的、且つ深耕して進められるようになり、開発期間のスピードアップが認められております。

当連結会計年度は、水産事業におきましては“お客様のニーズに対応した「おいしい」水産物の提供”を旨として研究開発を進めてきた結果、エビ事業に関連して、生産地で行われるムキエビの加工処理法の改善を行い、エビの呈味成分がより保持できるとともに、従来法よりも歩留まりの良い加工処理法を開発し、製造現場へ技術移管いたしました。さらに、エビの呈味成分を逃がさないとともに、エビの好ましい味を引き立たせることができる総合的な加工処理手法も開発しております。

また、すりみ事業に関しては、エソなどの魚種でのすりみの品質を向上させる技術に製造現場と共同で取り組んでおり、現在、改良案の工場テストへの段階に至っております。

さらに、増養殖事業におきましては、養殖クロマグロの「脂のり」を瞬時に、かつ、簡便に測定できる技術を新たに開発して、現在、養殖現場への技術移管を進めております。本技術の導入により、マグロの品質判定のみならず、養殖技術の改善に繋がるものと期待しております。

食品事業におきましては、「健康」訴求として、特定保健用食品の開発で、DHA入り魚肉ソーセージ“リサーラ”に続く姉妹品（2種類）の開発を行い、厚生労働省より許可を取得いたしました。また、骨粗鬆症予防を訴求したカルシウム添加特定保健用食品の“マルハフィッシュソーセージ”（マジックカット付き）、“カルシウム育ちくわ”の許可も取得し、平成21年春の新商品として販売に貢献いたしました。

血圧が高めの方を対象とした、サケ肉を分解して得られるサーモンペプチドを有効成分とする特定保健用食品の飲料“リプレS”は早ければ平成22年市販に向けて順調に推移しております。

なお、“リプレS”の学術論文は日本水産学会にて、高く評価され同学会論文賞を受賞いたしました。

その他の健康素材では、サケから眼精疲労、疲労回復に有効といわれるアンセリンを高濃度に含む“アンセリン含有サケエキス”を開発し、販売を開始いたしました。

「おいしさ」訴求として、消費者の視点から官能評価や化学分析法を駆使して加工法の最適化や味のマッピング等の取り組みも行っており、各事業会社にて商品の分析や商品開発に活用されました。

高齢化社会を迎え、介護食にはおいしさだけではなく見た目の美しさも望まれております。素材そのままの形を維持した歯茎でも噛める軟らかい介護食品“素材deソフト”（UDF2）を事業会社と共同開発し、平成20年秋に、サバ、サワラ、スケトウダラの切り身3品を、平成21年春には、ホキ、イカの切り身2品を病院・施設向けの冷凍介護食として商品化いたしました。

その他、食の「安全」の見地から、食品衛生法の改正によって平成20年6月から特定原材料として表示が義務付けられることとなったエビ・カニ原材料の検査キットの開発は無事終了し、平成20年4月中旬から市販が開始されております。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発投資額は962百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、897,452百万円（前期比52,671百万円、6.2%増）となりました。水産事業では、北米事業において、スケソウダラの漁獲枠の縮小があったものの、関連製品の市況が堅調に推移する一方で、荷受事業においては、景気の減速に伴って高額商材の販売が低迷しました。食品事業では、前期においては下期分のみであったニチログループの食品事業の業績が通期で寄与したほか、アジア・オセアニア事業において、下期における原料・副原料価格の軟化、対ドルでのパーツ安等により伸張しました。保管物流事業では貨物取扱い数量の減少に伴い保管料収入は減少しましたが、その他の事業では増収となり、全体として、前期に比べ増収となりました。

売上原価は、加工原料価格の高値推移に加え、世界的な景気低迷による相場の下落等によりたな卸資産評価損1,849百万円を計上するなど、コスト増となりましたが、堅調に推移した北米事業やニチログループが通期で寄与したこと等により、原価率は改善いたしました。販売費及び一般管理費は、ニチログループが下期分のみであった前期に比べ増加いたしました。その結果、営業利益は15,537百万円（前期比2,535百万円、19.5%増）と前期に比べ増加いたしました。

経常利益は、急激な円高による外国為替差損の発生などにより8,081百万円（前期比765百万円、10.5%増）となりました。

特別損益においては、特別利益として固定資産売却益など1,230百万円を計上し、特別損失として株価の下落に伴う投資有価証券評価損7,350百万円など13,053百万円を計上した結果、当期純損失は6,282百万円（前期は当期純利益60百万円）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産は521,459百万円となり、前期に比べ29,250百万円減少いたしました。これは、主として売上債権の減少によるものであります。

負債は443,549百万円となり、前期に比べ14,014百万円減少いたしました。これは、主として仕入債務の減少や、借入金の減少によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は77,910百万円となり、前期に比べ15,236百万円減少いたしました。これは、急激な円高による為替の影響及び投資有価証券評価損などの発生により6,282百万円の当期純損失を計上したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループでは財務体質強化を図るため、株式会社みずほコーポレート銀行他と総額255億円の特定期間貸付契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、既存分野において優位性のある事業をさらに確固たるものとし、成長分野に経営資源を集中させることを目的として、水産事業・食品事業を中心に全体で、14,031百万円の設備投資を実施いたしました。

水産事業においては、大洋エーアンドエフ㈱のまき網漁船増強やWestward Seafoods, Inc.（米国）のダッチハーバー工場の設備更新、広洋水産㈱の第二冷凍工場の新設などを中心に、7,505百万円の設備投資を行いました。

食品事業においては、㈱ニチロサンフーズの南陽工場の増改築、㈱ニチロサンパックの青森工場のペットボトル充填ラインの新設、KF FOODS Limited（タイ）の冷凍設備の更新を中心に、4,810百万円の設備投資を行いました。

保管物流事業においては、㈱マルハニチロ物流の川崎物流センターの荷捌場低温化工事等を中心に、775百万円の設備投資を行いました。

その他の事業においては、363百万円の設備投資を行いました。

全社（共通）においては、576百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金又は借入金を充当しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 水産事業部門

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース資産	その他		合計
大洋エーアンドエフ㈱	本社等 (東京都中央区)	鮪はえ縄漁業・旋網漁業関連設備	163	12	1,823 [35]	4 [21]	223	2,488	4,717	244 [165]
公海食品㈱	本社等 (北海道函館市)	冷蔵倉庫・一般倉庫他	69	7	—	1,118 [20]	4	2	1,203	10 [2]
広洋水産㈱	本社及び工場 (北海道白糠郡白糠町)	水産加工品等生産設備	989	522	—	449 [118]	—	22	1,984	243 [88]
㈱日本丸	本社等 (東京都港区)	旋網漁業関連設備	—	236	1,060 [1]	—	—	0	1,297	16 [4]

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース資産	その他		合計
Westward Seafoods, Inc.	ダッチハーバー工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品生産設備	2,612	903	—	95 [283]	—	277	3,889	110 [370]
Alyeska Seafoods, Inc.	ウナラスカ工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品生産設備	780	374	—	41 [45]	—	215	1,411	22 [400]
Trans-Ocean Products, Inc.	本社及びベーリンナム工場 (アメリカ ワシントン州)	水産加工品生産設備	—	423	—	—	—	67	491	213 [40]
Supreme Alaska Seafoods, Inc.	加工船 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品生産設備	—	511	11 [1]	—	—	167	689	6 [120]
AGROBEST (M) SDN. BHD	本社等 (マレーシア パハン州)	エビ養殖関連設備	2,230	230	—	34 [14, 113]	—	147	2,642	850 [0]
Peter Pan Seafoods, Inc.	キングコープ工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品生産設備	1,666	625	—	144 [266]	—	126	2,563	89 [735]

(2) 食品事業部門

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他		合計
㈱マルハニチ ロ食品	化成食品事業部 (栃木県宇都宮市)	調味料・化 成品生産設 備	1,434	686	—	627 [13]	—	20	2,769	34 [38]
㈱マルハニチ ロ食品	宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	冷凍食品・ 煉製品生産 設備	472	342	—	806 [46]	—	10	1,632	33 [151]
㈱マルハニチ ロ食品	東日本物流センター (栃木県宇都宮市)	物流倉庫	244	0	—	861 [19]	—	0	1,106	0 [18]
㈱マルハニチ ロ食品	下関工場 (山口県下関市)	凍結乾燥食 品・煉製 品・デザー ト他生産設 備	1,302	428	—	142 [21]	—	4	1,877	21 [31]
㈱マルハニチ ロ食品	大江工場 (山形県西村山郡大江町)	冷凍食品生 産設備	2,884	1,353	—	395 [47]	—	31	4,665	14 [252]
㈱マルハニチ ロ食品	広島工場 (広島県広島市中区)	冷凍食品生 産設備	461	609	—	1,728 [20]	—	20	2,820	17 [275]
㈱マルハニチ ロ食品	石巻工場 (宮城県石巻市)	冷凍食品生 産設備	351	439	—	511 [14]	19	4	1,326	16 [350]
㈱ニチロ十勝 食品	本社及び工場 (北海道河西郡更別村)	冷凍食品生 産設備	1,765	845	—	191 [114]	—	14	2,817	83 [93]
ニチロ畜産㈱	本社及び札幌工場 (北海道札幌市西区)	食肉加工品 生産設備	638	407	—	2,002 [18]	—	14	3,062	86 [133]
㈱ニチロサン フーズ	本社及び南陽工場 (新潟県長岡市)	冷凍食品生 産設備	1,751	511	—	1,520 [51]	—	14	3,796	133 [254]
㈱アクリフー ズ	群馬工場 (群馬県邑楽郡大泉町)	冷凍食品生 産設備	599	1,064	—	776 [24]	—	13	2,454	67 [238]
㈱アクリフー ズ	夕張工場 (北海道夕張市)	冷凍食品生 産設備	587	509	—	82 [39]	—	2	1,180	47 [159]
㈱ニチロサン パック	本社及び恵庭工場 (北海道恵庭市)	飲料生産設 備	818	699	—	189 [19]	—	4	1,710	41 [29]
㈱ニチロサン パック	青森工場 (青森県弘前市)	飲料生産設 備	139	429	—	469 [16]	—	7	1,046	17 [35]

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース資産	その他		合計
Kingfisher Holdings Limited (注4)	ナディー工場 (タイ サムットサコン市)	冷凍食品・缶詰・ミール生産設備	186	6	—	245 [87]	—	4	443	0 [0]
シーパック㈱ (注7)	バンブー工場 (タイ サムットプラカーン市)	缶詰等生産設備	178	140	—	75 [9]	—	37	432	1,445 [0]
シーパック㈱ (注7)	ナディー工場 (タイ サムットサコン市)	缶詰・ミール生産設備	435	542	—	—	—	86	1,063	1,361 [343]
KF FOODS Limited	ナディー工場 (タイ サムットサコン市)	冷凍食品生産設備	983	990	—	—	—	18	1,992	1,675 [297]
青島多福康食品有限公司	膠南工場 (中国山東省)	エキス工場	138	196	—	—	—	14	350	97 [0]
N&N Foods Co., Ltd.	本社及び工場 (タイ サムットサコン市)	冷凍食品生産設備	282	47	—	192 [42]	—	10	533	137 [1,014]

(3) 保管物流事業部門

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース資産	その他		合計
㈱マルハニチロ水産 (注5)	千葉物流センター (千葉県千葉市美浜区)	冷蔵倉庫	246	26	—	1,473 [10]	—	0	1,747	9 [15]
㈱マルハニチロ物流	船橋物流センター (千葉県船橋市)	冷蔵倉庫・冷凍食品生産設備	484	68	—	477 [9]	—	1	1,032	5 [0]
㈱マルハニチロ物流	川崎第一物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	冷蔵倉庫	1,364	107	—	2,062 [15]	—	2	3,537	23 [0]
㈱マルハニチロ物流	川崎第二物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	冷蔵倉庫	455	147	—	1,312 [10]	—	7	1,922	14 [0]
㈱マルハニチロ物流	城南島物流センター (東京都大田区)	冷蔵倉庫	1,138	89	—	—	—	0	1,229	16 [2]
㈱マルハニチロ物流	日比野物流センター (愛知県名古屋市中熱田区)	冷蔵倉庫	171	24	—	1,254 [6]	—	1	1,451	14 [1]
㈱マルハニチロ物流	南港物流センター (大阪府大阪市住之江区)	冷蔵倉庫	329	129	—	953 [9]	—	3	1,416	15 [1]
㈱マルハニチロ物流	咲洲物流センター (大阪府大阪市住之江区)	冷蔵倉庫	895	70	—	607 [5]	—	0	1,573	13 [0]
㈱マルハニチロ物流	福岡物流センター (福岡県福岡市東区)	冷蔵倉庫	197	69	—	1,277 [14]	—	2	1,546	15 [1]
㈱マルハニチロ物流	箱崎物流センター (福岡県福岡市東区)	冷蔵倉庫	196	32	—	1,665 [17]	—	9	1,904	29 [5]
㈱マルハニチロ物流	熊本事業所 (熊本県熊本市)	冷蔵倉庫	145	41	—	1,782 [16]	—	3	1,972	6 [1]
㈱マルハニチロ物流	鳥栖物流センター (佐賀県鳥栖市)	冷蔵倉庫	1,985	291	—	560 [17]	—	15	2,852	20 [0]

(4) その他の事業部門

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他	合計	
(株)マルハニチ ロ水産	綾羅木ショッピングセン ター (山口県下関市)	賃貸用不動 産	564	—	—	1,059 [20]	—	—	1,624	0 [0]
(株)マルハニチ ロ水産	豊橋賃貸用土地 (愛知県豊橋市)	賃貸用不動 産	—	2	—	1,439 [13]	—	—	1,441	0 [0]
(株)マルハニチ ロ水産	中央マンション (東京都中野区)	賃貸用不動 産	587	—	—	434 [1]	—	0	1,022	0 [0]
(株)エヌ・エ ー・コーポレ ーション (注9)	ベイスターズ総合練習場 (神奈川県横須賀市)	賃貸用不動 産	161	—	—	5,800 [28]	—	0	5,961	0 [0]
(株)エヌ・エ ー・コーポレ ーション (注9)	琴浦寮 (山口県下関市)	賃貸用不動 産	131	—	—	1,049 [14]	—	—	1,181	0 [0]
泰東製網(株)	札幌ショッピングセンタ ー (北海道札幌市豊平区)	賃貸用不動 産	913	—	—	1,250 [10]	—	—	2,163	0 [0]
日本サイロ(株)	千葉事務所 (千葉県千葉市美浜区)	サイロ倉庫	751	384	0 [1]	2,865 [39]	—	5	4,006	26 [0]
(株)函館国際ホ テル	函館国際ホテル (北海道函館市)	ホテル	1,717	0	—	824 [17]	43	59	2,646	156 [35]
ニチロ工業(株)	本社及び工場 (神奈川県横浜市神奈川区)	包装梱包機 他生産設備	701	13	—	3,164 [18]	—	25	3,904	159 [27]
ニチロあけぼ の商会(株) (注9)	六本木賃貸用土地 (東京都港区)	賃貸用不動 産	266	—	—	1,514 [0]	—	—	1,780	0 [0]

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他	合計	
New Eastern Limited	本社等 (アメリカ ニュージャージー州)	海運業関連 設備	—	0	1,605 [2]	—	—	0	1,606	6 [0]

(5) 全社（共通）

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他		合計
㈱マルハニチ ロ水産 (注6)	中央研究所 (茨城県つくば市)	研究開発業 務関連設備	717	—	—	451 [15]	—	—	1,169	43 [3]

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定等の合計であります。

3. 「従業員数」の下段〔 〕書きは臨時従業員数を外書きしたものであります。

4. 貸与中の設備であり、連結子会社であるシーパック㈱及びKF FOODS Limitedに貸与されております。

5. 貸与中の設備であり、連結子会社である㈱マルハニチロ物流に貸与されております。なお、従業員数は、㈱マルハニチロ物流の数を記載しております。

6. 貸与中の設備であり、当社が賃借しております。なお、従業員数は、当社の数を記載しております。

7. 正式な会社名は、以下のとおりであります。

シーパック㈱ Southeast Asian Packaging and Canning Limited

8. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

① 国内子会社

会社名	事務所名（所在地）	設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)
㈱マルハニ チロ水産	本社 (東京都千代田区)	管理業務及び統括業務関 連設備	全社（共通）	1,204	257

9. 平成21年4月1日にニチロあけぼの商会㈱は㈱エヌ・エー・コーポレイションを吸収合併し、㈱マルハニチロアセットに商号を変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々の案件ごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後の設備投資計画（新設・拡充）の投資予定金額は、16,821百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、所要資金についてはいずれの投資も自己資金又は借入金を充当する予定であります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
水産事業	7,826	大型海外まき網漁船建造1,910百万円、単船まき網漁船建造585百万円、増養殖設備の増強により1,326百万円等
食品事業	7,710	冷凍食品工場ライン増強1,519百万円、加工食品工場ライン増強186百万円、原価管理システム増強141百万円等
保管物流事業	724	物流センターの設備増強により690百万円等
その他の事業	301	ホテル設備の更新により123百万円等
全社（共通）	260	グループ共同利用会計システムの増強により91百万円等
合計	16,821	

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,170,000,000
第一種優先株式	26,000,000
第二種優先株式	4,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	508,574,884	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株 (注1・6)
第一種 優先 株式	7,030,000	同左	—	単元株式数1,000株 (注2・3・6)
第二種 優先 株式	4,000,000	同左	—	単元株式数1,000株 (注4・5・6)
計	519,604,884	同左	—	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

- (1) 種類株式の名称 株式会社マルハニチロホールディングス 第一種優先株式 (以下「第一種優先株式」という。)
- (2) 発行株式数 第一種優先株式2,000万株
- (3) 発行価額 1株につき1,000円
- (4) 発行価額中資本に組み入れない額 1株につき500円
- (5) 払込期日 平成17年3月25日(金曜日)
- (6) 配当起算日 平成17年3月25日(金曜日)
- (7) 募集の方法 第三者割当の方法により、当会社及び当会社の子会社である株式会社マルハニチロ水産の取引先等に割り当てる。

(8) 第一種優先配当金

(イ) 第一種優先配当金の額

1株あたりの第一種優先配当金の額は、20円とする。ただし、初年度の第一種優先配当金については、39銭とする。

(ロ) 非累積条項

ある事業年度において、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度に累積しない。

(ハ) 非参加条項

第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金の額を超えて配当を行わない。

(ニ) 第一種優先中間配当金

当会社は、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して、中間配当を行わない。

(9) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき1,000円を支払う。第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(10) 議決権

第一種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(11) 募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、第一種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第一種優先株主に対し、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利もしくは募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(12) 取得請求権

(イ) 取得を請求し得べき期間

平成18年9月1日から平成27年3月24日まで

(ロ) 取得の条件

第一種優先株式は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)ないし(c)に定める取得価額により、当社の普通株式を交付することができる。

(a) 当初取得価額

当初取得価額は、平成18年9月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)または50円のいずれか高い方の金額とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

(b) 取得価額の修正

取得価額は、平成19年9月1日から平成26年9月1日までの毎年9月1日(以下それぞれ「取得価額修正日」という。)の時価(以下それぞれ「時価」という。)が当該取得価額修正日の前営業日に有効な取得価額を下回る場合、当該取得価額修正日以降、当該時価に修正されるものとする。「時価」とは、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記の時価算定期間内に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額(ただし、下記(c)により調整される。)の70%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)または50円のいずれか高い方の金額(以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を下回る場合には、下限取得価額をもって修正後取得価額とする。

(c) 取得価額の調整

取得価額は、第一種優先株式発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を発行または処分する場合に、次に定める算式(以下「取得価額調整式」という。)により調整され、その他一定の場合にも取得価額調整式その他一定の算式により調整されるほか、合併等により取得価額の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が適当と判断する額に調整される。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

(ハ) 取得により発行すべき普通株式数

第一種優先株式の取得により発行すべき当社の普通株式数は、次の通りとする。

$$\text{取得により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第一種優先株主が取得請求のために提出した第一種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得により発行すべき普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(13)取得条項

当社は、第一種優先株式取得請求期間中に取得の請求のなかった第一種優先株式を、同期間の末日の翌日（以下「一斉取得基準日」という。）をもって取得する。その場合、第一種優先株式1株の払込金相当額を一斉取得基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式を当該第一種優先株主に対して交付する。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。この場合、当該平均値が第一種優先株式発行に際して取締役会の決議で定める下限取得価額を下回るときは、第一種優先株式1株の払込金相当額を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合の1に満たない端数の処理の規定に準じてこれを取扱う。

(14)会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

3. 第一種優先株主が株主総会において議決権を有しない理由

資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

4. 第二種優先株式の内容は次のとおりであります。

- (1)種類株式の名称 株式会社マルハニチロホールディングス 第二種優先株式（以下「第二種優先株式」という。）
- (2)発行新株式数 第二種優先株式 4,000,000株
- (3)発行価額 第二種優先株式に係る会社計算規則第68条第1項に規定する株主払込資本変動額を上記(2)の発行数で除した金額
- (4)資本及び資本準備金組入額 資本組入額 0円
資本準備金組入額 0円
- (5)発行価額の総額 第二種優先株式に係る会社計算規則第68条第1項に規定する株主払込資本変動額
- (6)資本及び資本準備金組入額の総額 資本組入額の総額 0円
資本準備金組入額の総額 0円
- (7)発行日 平成19年10月1日（月曜日）
- (8)発行方法 本株式交換の効力発生日前日の最終の株式会社マルハニチロ食品の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する株式会社マルハニチロ食品優先株式1株につき当社の第二種優先株式1株の割合をもって割当交付する。

(9)第二種優先配当金

(イ)第二種優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、第二種優先株式を有する株主（以下「第二種優先株主」という。）または第二種優先株式の登録質権者（以下「第二種優先登録質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録質権者（以下「普通登録質権者」という。）に先立ち、第二種優先株式1株につき下記(ロ)に定める額の剰余金（以下「第二種優先配当金」という。）を配当する。

(ロ)第二種優先配当金の額

1株あたりの第二種優先配当金の額は、1,000円に、それぞれの事業年度毎に下記の配当率（以下「第二種優先配当率」という。）を乗じて算出した額とする。なお、初年度の第二種優先配当金についても、日割り計算は行わず、上記と同額とする。

第二種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果が80円を超える場合は、第二種優先配当金の額は80円とする。

第二種優先配当率は、平成19年10月1日以降、次回配当率修正日（下記に定義される。）の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

平成22年3月期にかかる配当まで

$$\text{第二種優先配当率} = \text{日本円TIBOR（1年物）} + 1.5\%$$

平成23年3月期にかかる配当から

$$\text{第二種優先配当率} = \text{日本円TIBOR（1年物）} + 3.0\%$$

第二種優先配当率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「配当率修正日」は、平成19年10月1日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は前営業日を配当率修正日とする。

「日本円TIBOR（1年物）」とは、平成19年3月30日または各配当率修正日において、午前11時における日本円1年物トーカー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。日本円TIBOR（1年物）が公表されていなければ、同日

(当日が銀行休業日の場合は前営業日) ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(1年物)に代えて用いるものとする。

(ハ) 累積条項

ある事業年度において、第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第二種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。

(ニ) 非参加条項

第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対しては、第二種優先配当金を超えて配当を行わない。

(10) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき1,000円を支払う。第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(11) 議決権

第二種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(12) 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、第二種優先株式について株式の併合または分割を行わない。当社は、第二種優先株主には、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(13) 取得請求権

第二種優先株主は、当会社に対して、下記に定める条件により、当会社が第二種優先株式を取得すると引換えに当会社普通株式を交付することを請求することができる。

(イ) 第二種優先株式の取得と引換えに交付する株式の種類

当会社普通株式

(ロ) 第二種優先株式の取得と引換えに交付する株式数の算定方法

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第二種優先株主が取得請求に際して提出した第二種優先株式の発行価額の総額}}{\text{交付価額}}$$

交付すべき株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、会社法第167条第3項各号に掲げる金銭の交付は行わない。

(ハ) 第二種優先株式の取得を請求することができる期間

平成22年9月1日から平成29年8月31日までとする。

(ニ) 交付価額

(a) 当初交付価額

当初交付価額は、平成22年9月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(b) 交付価額の修正

交付価額は、平成23年9月1日以降平成29年8月31日まで、毎年9月1日(以下それぞれ「交付価額修正日」という。)に、各交付価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正される。(修正後交付価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間内に、下記(c)で定める交付価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)ただし、上記計算の結果、修正後交付価額が当初交付価額の70%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。以下「下限交付価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を下回る場合には下限交付価額をもって、また、修正後交付価額が当初交付価額の100%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。以下「上限交付価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を上回る場合には上限交付価額をもって修正後交付価額とする。

(c) 交付価額の調整

①第二種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、交付価額を次に定める算式（以下「交付価額調整式」という。）により調整する。交付価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

$$\text{調整後交付価額} = \text{調整前交付価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (i) 交付価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権の取得と引換えに交付する場合または普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券もしくは権利の転換、交換または行使により交付する場合を除く。）、調整後交付価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）または無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当会社普通株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためまたは無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
- (ii) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後交付価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降、これを適用する。
- (iii) 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに交付価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって、当会社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、または交付価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、調整後交付価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権その他の証券または権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で転換、交換または行使され当会社普通株式が交付されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）または無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当会社普通株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためまたは無償割当てのための基準日がある場合、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわらず、転換、交換または行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後交付価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換または行使され普通株式が交付されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該権利行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。
- (iv) 株式の併合により普通株式数を変更する場合、調整後交付価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。交付価額調整式で使用する交付普通株式数は、株式の併合により減少する普通株式数を負の値で表示し、これを使用する。
- (v) 上記(i)ないし(iv)において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当会社の株主総会または取締役会その他当会社の機関の承認を条件としているときには、上記(i)ないし(iv)にかかわらず、調整後交付価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。
- ②上記①に掲げる場合のほか、(i)合併、資本金の額の減少、株式交換、株式移転または会社分割等により交付価額の調整を必要とする場合、(ii)その他当会社の普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由により交付価額の調整を必要とする場合、(iii)交付価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の交付価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるときには、取締役会が適当と判断する交付価額により変更される。

- ③ 交付価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後交付価額を適用する日（ただし、上記①(v)の場合には基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記45取引日の間に、上記①または②で定める交付価額の調整事由が生じた場合には、交付価額調整式で使用する時価（当該平均値）は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。
- ④ 交付価額調整式に使用する調整前交付価額は、調整後交付価額を適用する前日において有効な交付価額とし、また、交付価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、または、基準日が定められていない場合は調整後交付価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数から自己株式の数を控除した数とする。
- ⑤ 交付価額調整式に使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。
- (i) 上記①(i)の場合は当該払込金額（無償割当ての場合は0円）
 - (ii) 上記①(ii)の場合は0円
 - (iii) 上記①(iii)の場合は、当該株式または新株予約権その他の証券もしくは権利の発行に際して払込みがなされた額（新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得または行使に際して当該株式または新株予約権その他の証券もしくは権利の所持人に交付される当会社普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される当会社普通株式の数で除した金額をいう。
 - (iv) 上記①(iv)の場合は0円
 - (v) 交付価額調整式により算出された調整後交付価額と調整前交付価額との差額が1円未満にとどまるときは、交付価額の調整はこれを行わない。ただし、その後交付価額の調整を必要とする事由が発生し、交付価額を算出する場合には、交付価額調整式中の調整前交付価額に代えて調整前交付価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(ホ) 取得請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

(ヘ) 取得請求の効力の発生

取得請求の効力は、取得請求に要する書類が上記(ホ)に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。

(14) 取得条項

当社は、取得を請求することができる期間中取得請求のなかった第二種優先株式については、同期間の末日の翌日（以下「一斉取得日」という。）をもって、その全てを取得する。当社は、第二種優先株式を取得すると引換えに、当該第二種優先株式を保有する第二種優先株主に対して、第二種優先株式1株の払込金相当額を、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）（以下「一斉取得価額」という。）で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。この場合、一斉取得価額が下限交付価額を下回る場合には、下限交付価額をもって一斉取得価額とする。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条の規定に基づきその端数に応じた金銭を交付する。

(15) 優先順位

当社の発行する各種の優先株式の優先配当金及び残余財産の分配における支払順位は同順位とする。

(16) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

5. 第二種優先株主が株主総会において議決権を有しない理由

資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

6. 提出日現在発行数には、平成21年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの第一種優先株式及び第二種優先株式の取得請求に係る株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年4月1日 (注1)	300,000,000	300,000,000	15,000	15,000	10,452	10,452
平成17年3月25日 (注2)	20,000,000	320,000,000	10,000	25,000	10,000	20,452
平成17年8月14日 (注3)	—	320,000,000	—	25,000	△14,202	6,250
平成18年7月31日 (注4)	△11,900,000	308,100,000	—	25,000	—	6,250
平成18年9月1日 (注5)	11,137,022	319,237,022	—	25,000	—	6,250
平成18年9月1日 (注6)	2,711,864	321,948,886	—	25,000	—	6,250
平成18年9月4日 (注6)	576,271	322,525,157	—	25,000	—	6,250
平成18年9月25日 (注4)	△970,000	321,555,157	—	25,000	—	6,250
平成18年9月28日 (注6)	338,983	321,894,140	—	25,000	—	6,250
平成19年3月31日 (注4)	△100,000	321,794,140	—	25,000	—	6,250
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注7)	44,945,065	366,739,205	6,000	31,000	6,000	12,250
平成19年10月1日 (注8)	152,865,679	519,604,884	—	31,000	—	12,250

(注) 1. 平成16年2月17日開催のマルハ株式会社臨時株主総会決議に基づき、平成16年4月1日株式移転により設立新株式を発行し、マルハ株式会社の日における純資産額25,452百万円のうち、15,000百万円を資本金に組み入れ、残余の10,452百万円を資本準備金としております。

2. 第一種優先株式の第三者割当によるものであります。

割当先：株式会社みずほコーポレート銀行、農林中央金庫、株式会社山口銀行、中央三井信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、OUGホールディングス株式会社、株式会社損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険株式会社、学校法人幾徳学園、大和製罐株式会社、林兼産業株式会社、ホッカンホールディングス株式会社、横浜丸魚株式会社、株式会社海老正、常洋水産株式会社、新潟冷蔵株式会社、福岡県魚市場株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、仙都魚類株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社、広島魚市場株式会社、石川中央魚市株式会社、株式会社高松東魚市場、株式会社豊橋魚市場、高橋水産株式会社

発行価額：1,000円

資本組入額：500円

3. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

4. 自己株式の消却による減少であります。

5. 神港魚類株式会社を完全子会社とする株式交換（神港魚類株式会社株式1株につき1.79株を割当交付）に伴うものであります。

6. 第一種優先株式に係る取得請求権の行使による増加であります。

7. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。

8. 株式会社ニチロとの統合に際して行った株式会社ニチロを完全子会社とする株式交換（株式会社ニチロ普通株式1株につき当社普通株式0.905株を、株式会社ニチロ優先株式1株につき当社第二種優先株式1株を割当交付）に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

①普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	66	52	504	128	7	55,036	55,794	—
所有株式数（単元）	4	156,923	12,353	94,419	25,538	10	206,293	495,540	13,034,884
所有株式数の割合（%）	0.00	31.67	2.49	19.05	5.15	0.00	41.63	100.00	—

- (注) 1. 自己株式279,812株は、「個人その他」に279単元、「単元未満株式の状況」に812株含まれております。
 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元及び240株含まれております。

②第一種優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	—	13	—	—	—	17	—
所有株式数（単元）	—	2,100	—	4,930	—	—	—	7,030	—
所有株式数の割合（%）	—	29.87	—	70.13	—	—	—	100.00	—

③第二種優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	4,000	—	—	—	—	—	4,000	—
所有株式数の割合（%）	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大東通商株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	51,819	9.97
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	22,642	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,492	3.37
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,986	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,460	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,201	2.54
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	12,731	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,588	1.85
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	8,803	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,413	1.62
計	—	176,135	33.90

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合 (%)
大東通商株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	51,819	10.46
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	18,642	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,492	3.53
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,986	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,460	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,201	2.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,931	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,588	1.94
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	8,803	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,413	1.70
計	—	171,335	34.60

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 7,030,000 第二種優先株式 4,000,000	—	「1 (1) ②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 279,000 (相互保有株式) 52,000	—	「1 (1) ②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 495,209,000	495,209	同上
単元未満株式	普通株式 13,034,884	—	—
発行済株式総数	519,604,884	—	—
総株主の議決権	—	495,209	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,240株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己株式) 株式会社マルハニチロホールディングス	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	279,000	—	279,000	0.05
(相互保有株式) 境港市市場株式会社	鳥取県境港市昭和町9番地7	50,000	—	50,000	0.01
株式会社ニチロサンフーズ	新潟県長岡市南陽一丁目1027番1号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	331,000	—	331,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年8月11日) での決議状況 (取得期間 平成20年8月11日～平成20年9月30日)	6,411,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6,411,000	1,271,942,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	228,057,600
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.00	15.20
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.00	15.20

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年12月22日) での決議状況 (取得期間 平成21年1月5日～平成21年2月27日)	1,000,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	147,041,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	52,959,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.00	26.48
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.00	26.48

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	166,055	27,575,194
当期間における取得自己株式	12,416	1,725,817

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	7,359,000	846,285,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	46,796	565,466,456	2,705	509,786
保有自己株式数	279,812	—	289,523	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付け、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としておりますが、「安全・安心」を第一とする経営を徹底し、同時に経営環境の変化や積極的な戦略・施策の推進を進めていくうえでは、財務体質の充実・強化を図り、経営環境を見極めながらバランスの良い利益分配を実施してまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会となっております。

当事業年度は純損失となりましたが、投資有価証券の評価損を計上したことにより将来の財務リスクが軽減されたこと、現金の支出を伴う損失ではないこと、事業環境の厳しいなかですが、当社グループの収益は着実な増益基調にあることから、株主の皆様への安定的な配当を継続するため、資本剰余金から、第一種優先株式については1株当たり20円、第二種優先株式については1株当たり24円43銭、普通株式については1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

平成21年6月25日 第5期定時株主総会決議

普通株式	配当金の総額	1,524百万円	1株当たりの配当額	3円
第一種優先株式	配当金の総額	140百万円	1株当たりの配当額	20円
第二種優先株式	配当金の総額	97百万円	1株当たりの配当額	24円43銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高 (円)	252	338	358	252	217
最低 (円)	163	221	202	105	105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高 (円)	192	165	155	159	151	145
最低 (円)	120	129	139	140	105	106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	五十嵐 勇二	昭和17年9月2日	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年6月 同行取締役債券業務部長 平成8年6月 同行常務取締役管理部長兼法務部長 平成12年6月 マルハ株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 代表取締役専務 平成14年3月 同社代表取締役社長 平成16年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	普通株式 60
取締役副社長	代表取締役	久代 敏男	昭和22年9月3日	昭和46年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 入社 平成9年4月 同社冷蔵事業部長 平成14年4月 同社人事部長 平成15年6月 同社取締役 平成16年4月 同社管理部長 平成18年4月 同社常務取締役 平成18年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社専務取締役 平成21年4月 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	普通株式 12
専務取締役		神田 和明	昭和22年2月24日	昭和45年4月 日魯漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ食品) 入社 平成10年4月 ゴールデンアラスカ社社長 平成10年7月 株式会社ニチロ(現 株式会社マルハニチロ食品) 宗谷工場長 平成12年6月 同社石巻工場長 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成18年10月 北海道あけぼの食品株式会社代表取締役社長 平成19年10月 当社取締役 平成19年10月 当社常務執行役員 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品専務取締役 平成21年4月 当社専務取締役(現)	(注)3	普通株式 47
常務取締役		青木 信之	昭和26年5月17日	昭和49年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 入社 平成12年4月 同社食品管理部長 平成14年4月 同社食品本部副本部長 平成15年6月 同社取締役 平成17年4月 同社常務取締役 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社常務取締役(現) 平成18年4月 当社経営企画本部長 平成19年4月 当社統合推進室長	(注)3	普通株式 25
常務取締役		安西 眞郎	昭和22年11月28日	昭和41年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 入社 平成13年4月 同社経理部長 平成15年7月 同社グループ経営本部副本部長 平成16年4月 当社経営企画本部副本部長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社経営管理本部副本部長 平成21年4月 当社常務取締役(現)	(注)3	普通株式 19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	伊藤 滋	昭和24年11月11日	昭和47年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社 マルハニチロ水産)入社 平成9年4月 同社水産第三部長 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年4月 当社取締役(現) 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 マルハ株式会社(現 株式会社マ ルハニチロ水産)専務取締役 平成17年6月 当社専務執行役員 平成20年4月 株式会社マルハニチロ水産代表取 締役社長(現)	(注)3	普通株式 17
取締役	執行役員	坂井 道郎	昭和23年10月1日	昭和46年4月 日魯漁業株式会社(現 株式会社 マルハニチロ食品)入社 平成8年4月 同社札幌支社長 平成10年4月 同社加工食品部長 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年10月 当社取締役(現) 平成19年10月 当社常務執行役員 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品代表取 締役社長(現)	(注)3	普通株式 25
取締役	執行役員	渡辺 淳	昭和30年3月30日	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成16年6月 株式会社みずほコーポレート銀行 営業第十六部長 平成19年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成20年4月 株式会社マルハニチロ水産代表取 締役副社長(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	普通株式 4
取締役	執行役員	根本 渡	昭和27年11月7日	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成9年1月 同金庫鹿児島支店長 平成15年6月 同金庫組織整備対策部長 平成17年6月 同金庫常務理事 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品代表取 締役副社長(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	普通株式 4
取締役		今村 宏	昭和27年2月9日	昭和49年4月 日魯漁業株式会社(現 株式会社 マルハニチロ食品)入社 平成14年6月 同社総合企画部長 平成19年6月 同社取締役 平成20年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社経営企画部長(現) 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品取締役 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	普通株式 10
取締役		村田 彰徳	昭和24年12月19日	昭和50年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社 マルハニチロ水産)入社 平成10年4月 同社砂糖事業部長 平成14年4月 同社グループ経営本部経営企画グ ループ長 平成16年4月 当社経営企画本部経営企画グル ープ長 平成18年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社経営企画部部長役(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	普通株式 10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	長野 廸士	昭和19年3月20日	昭和41年4月 大蔵省入省 平成3年6月 同省大臣官房文書課長 平成4年7月 同省近畿財務局長 平成5年7月 同省大臣官房審議官 平成8年1月 同省証券局長 平成10年4月 同省を退官 平成12年10月 弁護士登録 平成16年4月 当社社外取締役(現)	(注)3	—
取締役	非常勤	中部 由郎	昭和33年4月11日	昭和57年4月 三菱信託銀行株式会社入行 昭和62年8月 大東通商株式会社入社 昭和63年6月 同社取締役 平成元年7月 同社代表取締役常務 平成9年9月 同社代表取締役専務 平成12年6月 同社代表取締役社長(現) 平成18年6月 当社監査役 平成21年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	普通株式 3
常任監査役	常勤	坂口 正泰	昭和22年4月15日	昭和45年4月 株式会社日本勸業銀行入行 平成6年6月 株式会社第一勸業銀行富山支店長 平成8年5月 同行事務推進部長 平成11年5月 同行名古屋支店長 平成12年6月 同行監査役 平成14年4月 株式会社みずほ銀行常勤監査役 平成15年6月 みずほスタッフ株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社常任監査役(現) 平成18年6月 マルハ株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 監査役(現)	(注)4	普通株式 16
常任監査役	常勤	永井 俊行	昭和28年12月22日	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成14年6月 同金庫ロンドン支店長 平成17年7月 同金庫業務監査部長兼主任業務監査役 平成18年6月 同金庫監事 平成20年6月 当社常任監査役(現)	(注)5	普通株式 3
監査役	非常勤	八幡 秀昭	昭和23年1月7日	昭和58年8月 公認会計士登録 昭和58年8月 八幡公認会計士事務所開業(現) 平成3年5月 税理士登録 平成13年6月 マルハ株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 監査役 平成16年4月 当社監査役(現)	(注)6	—
監査役	非常勤	大坪 憲二	昭和23年10月25日	昭和47年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 入社 平成13年4月 同社監査部長 平成16年4月 当社コンプライアンス統括部監査グループ長 平成17年6月 マルハ株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 監査役(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)6	普通株式 17
計						普通株式 272

- (注) 1. 長野廸士氏及び中部由郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常任監査役坂口正泰氏及び永井俊行氏並びに監査役八幡秀昭氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の最大化による株主価値の向上のため、迅速な経営の意思決定を図るとともに、チェック機能の強化により法令の遵守と透明性の高い経営を実現していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の重要な課題として取り組んでおります。

① コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 取締役、取締役会、執行役員制度、経営会議

当期の経営体制は、社外取締役1名を含む取締役13名であり、経営戦略の立案及び業務執行の監督を行うとともに、執行役員制度を導入し、経営と執行を分離することにより、取締役会の監督機能の強化を図っております。なお、平成21年4月1日付にて経営体制は社外取締役1名を含む取締役12名となっております。

当期における取締役会の開催は臨時取締役会を含めて25回、平均出席率は取締役97%、監査役96%となっております。

社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に供するため、取締役会の議題の内容等につき、予め取締役会事務局より報告しております。

また、迅速な経営の意思決定のため、常務以上の役付取締役及び役付執行役員で構成される経営会議を原則として週1回開催し、経営及び業務執行の全般について審議を行うとともに、取締役会から授権された事項について決定を行っております。

ロ. 監査役、監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、当期におけるその員数は4名であり、全員が社外監査役であります。うち2名が常勤の監査役であります。当期における監査役会は8回開催され、監査役の平均出席率は97%となっております。

監査役の監査活動としては、上記の取締役会を含む重要会議への出席、当社部署長とのヒアリングの実施、国内外の子会社への往査、会計監査人からの監査結果等の聴取並びに意見交換、グループ監査役連絡会を定期的に開催する等、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っております。

ハ. 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずき監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、同契約に基づき監査報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士は台祐二、長崎康行、開内啓行の3名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補2名、その他18名であります。

ニ. 内部監査

当社は、国内外の関係会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査するため、監査部を設置しており、17名の職員を配置しております。また、平成21年4月1日、人数を19名として人員を増強しました。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、次のとおりであります。

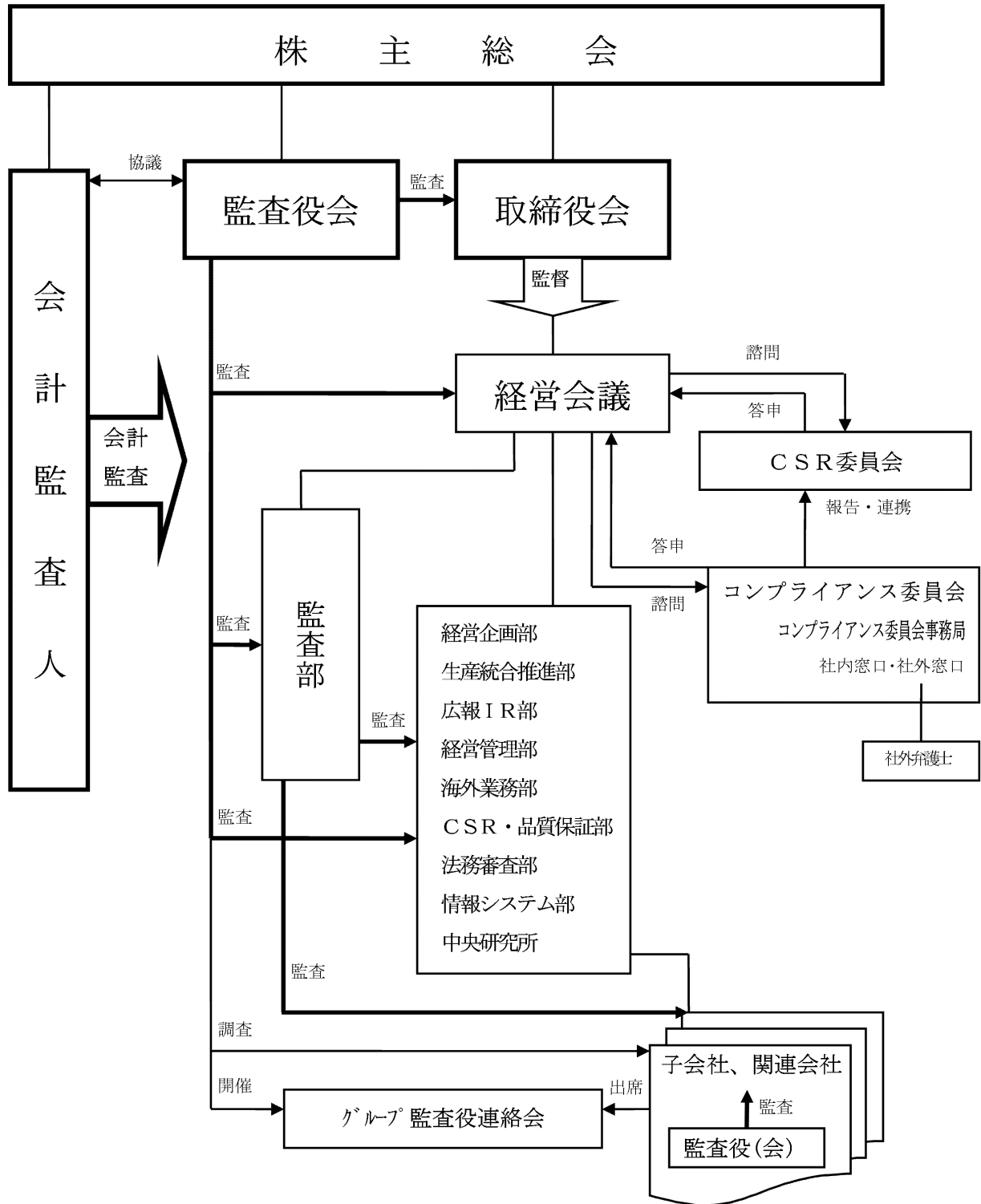
(i) 各部門における損失の危険については、担当取締役の責任において適切に管理することとし、コンプライアンス、環境・品質課題等に関する損失の危険については、規程を制定して取締役を委員長とする各種委員会を設置し、マニュアルの作成、配布、研修等を実施することにより、損失の発生を未然に防ぎ、万が一、事故等が発生した場合は、損失を最小限にとどめる体制を構築しております。

(ii) 損失の危険が顕在化して重大な損害の発生が予想される場合、その部門を担当する取締役は速やかに経営会議又は取締役会に報告し、適切な対応を行う体制を構築しております。

(iii) 重大な自然災害や伝染病の蔓延に際して、企業活動の継続を可能とするべく、担当部署を決定して対応策を検討しております。

(iv) その他の損失の危険の管理に関しては、経営管理を担当する部門において、企業集団における損失の危険を把握、評価し、対策を講じ、定期的に見直すこととしております。

当社の業務執行・経営チェック機能、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



③ 役員報酬の内容

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役（うち社外取締役）	13（1）	338（6）
監査役（うち社外監査役）	5（5）	43（43）
合計（社外役員）	18（6）	382（50）

- （注） 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬額は月額400万円以内（使用人分給与は含まない）、監査役の報酬額は月額700万円以内であります。（平成19年6月27日開催株式会社マルハグループ本社定時株主総会決議）
 3. 当事業年度末日時点における在籍人員は、取締役13名、監査役4名ですが、上記報酬額には、当事業年度中に逝去された監査役1名（うち社外監査役1名）を含んでおります。

- ④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
 該当事項はありません。

⑤ 内部統制体制整備に関する取締役会の決議

平成21年1月26日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号に掲げる体制の整備その他の事項についての基本方針等について決議しております。

- (i) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (v) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (vi) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (vii) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - (viii) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (ix) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (x) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (x i) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
- 以上により、社内の体制等を整備し、必要に応じて関連諸規程の見直しを行うこととしております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

(i) 自己の株式の取得

資本政策の機動性を確保するため、市場取引等又は株主との合意による自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができることとしております。

(ii) 取締役及び監査役の責任免除

取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意かつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができることとしております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、会社法第324条第2項に定める種類株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これらは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 種類株式について

当社は、第一種優先株式及び第二種優先株式を発行しております。

これらの種類株式は、資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したため、株主総会において議決権を有していません。

その他第一種優先株式及び第二種優先株式に関する内容については、「1 (1) ②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	—	—	104	9
連結子会社	—	—	204	—
計	—	—	308	9

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるN&N Foods Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoonchai Audit Ltd. に対して、監査証明業務を委託し、2百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、あずさ監査法人に対して「公認会計士法」第2条第1項に規定する業務以外の非監査業務である財務デューデリジェンスなどに係る助言業務を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社及び連結グループの事業規模並びに業務特性等を勘案のうえ策定された監査計画を基礎として決定しております。なお、決定にあたっては監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度

第3期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）（連結・個別）	新日本監査法人
第4期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）（連結・個別）	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*2 21,983	22,485
受取手形及び売掛金	102,991	93,858
有価証券	*2 4,569	0
たな卸資産	125,057	—
商品及び製品	—	98,703
仕掛品	—	12,447
原材料及び貯蔵品	—	18,598
短期貸付金	2,027	1,492
繰延税金資産	4,823	6,417
その他	14,513	14,971
貸倒引当金	△2,196	△2,135
流動資産合計	273,770	266,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2, *3, *4 162,725	*2, *3, *4 156,217
減価償却累計額	△102,626	△102,081
建物及び構築物 (純額)	60,098	54,136
機械装置及び運搬具	*2, *3, *4 128,951	*2, *3, *4 123,238
減価償却累計額	△98,821	△97,496
機械装置及び運搬具 (純額)	30,129	25,742
土地	*2 65,534	*2 64,081
建設仮勘定	1,396	*2 3,330
その他	*2, *3, *4 11,200	*2, *3, *4 10,008
減価償却累計額	△9,168	△7,988
その他 (純額)	2,031	2,020
有形固定資産合計	159,190	149,312
無形固定資産		
のれん	21,642	20,193
その他	*2 8,002	*2 8,253
無形固定資産合計	29,645	28,446
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *2 35,418	*1, *2 31,644
長期貸付金	15,546	15,493
繰延税金資産	19,888	14,417
その他	*1 28,179	*1, *2 26,193
貸倒引当金	△10,929	△10,888
投資その他の資産合計	88,102	76,861
固定資産合計	276,938	254,620
繰延資産	0	—
資産合計	550,709	521,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,613	35,426
短期借入金	*2 203,735	*2 204,486
未払法人税等	2,398	1,422
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	2,004	1,130
役員賞与引当金	68	54
製品保証引当金	26	17
事業整理損失引当金	—	1,040
その他	*2 34,708	*2 32,300
流動負債合計	281,554	275,879
固定負債		
長期借入金	*2 132,196	*2 129,122
繰延税金負債	10,464	5,302
退職給付引当金	25,252	25,283
役員退職慰労引当金	774	35
特別修繕引当金	107	101
環境対策引当金	265	257
その他	*2 6,946	*2 7,566
固定負債合計	176,008	167,670
負債合計	457,563	443,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	45,216	44,722
利益剰余金	7,332	△2,424
自己株式	△1,324	△54
株主資本合計	82,224	73,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,226	△1,415
繰延ヘッジ損益	△175	△52
為替換算調整勘定	△3,346	△7,802
評価・換算差額等合計	△5,749	△9,269
少数株主持分	16,670	13,936
純資産合計	93,146	77,910
負債純資産合計	550,709	521,459

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	844,781	897,452
売上原価	749,489	*1 781,440
売上総利益	95,292	116,012
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,500	7,649
保管費	4,575	8,147
発送配達費	13,644	17,758
広告宣伝費及び販売促進費	5,510	4,488
貸倒引当金繰入額	92	113
従業員給料	20,862	22,382
賞与引当金繰入額	1,330	641
役員賞与引当金繰入額	42	54
法定福利及び厚生費	3,894	4,504
退職給付費用	2,448	3,398
役員退職慰労引当金繰入額	148	27
製品保証引当金繰入額	9	17
減価償却費	1,192	1,686
研究開発費	*4 1,345	*4 962
のれん償却額	474	1,287
その他	23,217	27,355
販売費及び一般管理費合計	82,289	100,475
営業利益	13,002	15,537
営業外収益		
受取利息	623	522
受取配当金	606	978
持分法による投資利益	180	—
負ののれん償却額	—	199
雑収入	1,226	1,803
営業外収益合計	2,637	3,503
営業外費用		
支払利息	5,323	5,795
貸倒引当金繰入額	6	1,113
為替差損	1,260	2,647
持分法による投資損失	—	430
雑支出	1,733	972
営業外費用合計	8,323	10,958
経常利益	7,316	8,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	*2 171	*2 103
固定資産売却益	*3 674	*3 564
投資有価証券売却益	99	11
貸倒引当金戻入額	467	82
訴訟和解金収入	505	—
退職給付制度改定益	—	311
その他	174	157
特別利益合計	2,093	1,230
特別損失		
前期損益修正損	*2 390	*2 139
固定資産処分損	*5 984	*5 687
減損損失	*6 625	*6 1,270
投資有価証券売却損	54	255
投資有価証券評価損	115	7,350
貸倒損失	42	3
貸倒引当金繰入額	638	281
環境対策引当金繰入額	14	—
過年度販売促進費	745	—
統合費用	1,285	—
商品在庫関連損失	—	*7 991
事業整理損失引当金繰入額	—	*8 1,040
その他	1,195	1,032
特別損失合計	6,091	13,053
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,318	△3,741
法人税、住民税及び事業税	2,884	3,328
法人税等調整額	△529	△2,128
法人税等合計	2,355	1,199
少数株主利益	902	1,341
当期純利益又は当期純損失(△)	60	△6,282

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
前期末残高	7,190	45,216
当期変動額		
新株の発行	38,030	—
自己株式の処分	△4	△493
当期変動額合計	38,026	△493
当期末残高	45,216	44,722
利益剰余金		
前期末残高	8,364	7,332
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,738
当期変動額		
剰余金の配当	△1,198	△1,736
当期純利益又は当期純損失(△)	60	△6,282
連結子会社の増加に伴う増加高	93	—
連結子会社の減少に伴う増加高	13	—
当期変動額合計	△1,031	△8,018
当期末残高	7,332	△2,424
自己株式		
前期末残高	△1,299	△1,324
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う増加高	△31	—
連結子会社の減少に伴う減少高	12	—
自己株式の取得	(注1) △22	(注2) △428
自己株式の処分	17	1,697
当期変動額合計	△25	1,269
当期末残高	△1,324	△54
株主資本合計		
前期末残高	45,255	82,224
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,738
当期変動額		
新株の発行	38,030	—
剰余金の配当	△1,198	△1,736
当期純利益又は当期純損失(△)	60	△6,282
連結子会社の増加に伴う増加高	61	—
連結子会社の減少に伴う増加高	13	—
連結子会社の減少に伴う減少高	12	—
自己株式の取得	(注1) △22	(注2) △428
自己株式の処分	12	1,203
当期変動額合計	36,969	△7,243
当期末残高	82,224	73,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,943	△2,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,170	811
当期変動額合計	△5,170	811
当期末残高	△2,226	△1,415
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	76	△175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	123
当期変動額合計	△252	123
当期末残高	△175	△52
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,208	△3,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,137	△4,456
当期変動額合計	△1,137	△4,456
当期末残高	△3,346	△7,802
評価・換算差額等合計		
前期末残高	811	△5,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,560	△3,520
当期変動額合計	△6,560	△3,520
当期末残高	△5,749	△9,269
少数株主持分		
前期末残高	13,606	16,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,063	△2,733
当期変動額合計	3,063	△2,733
当期末残高	16,670	13,936
純資産合計		
前期末残高	59,673	93,146
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,738
当期変動額		
新株の発行	38,030	—
剰余金の配当	△1,198	△1,736
当期純利益又は当期純損失（△）	60	△6,282
連結子会社の増加に伴う増加高	61	—
連結子会社の減少に伴う増加高	13	—
連結子会社の減少に伴う減少高	12	—
自己株式の取得	(注1) △22	(注2) △428
自己株式の処分	12	1,203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,497	△6,254
当期変動額合計	33,472	△13,497
当期末残高	93,146	77,910

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

- (注) 1. 当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加を含んでおります。
2. 当社の持分法適用会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加を含んでおります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,318	△3,741
減価償却費	11,352	14,097
減損損失	625	1,270
固定資産除却損	458	611
のれん償却額	474	1,287
負ののれん償却額	—	△199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,431	706
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△465	△210
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△939	△733
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,040
受取利息及び受取配当金	△1,230	△1,500
支払利息	5,323	5,795
有形固定資産売却損益(△は益)	△93	△72
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	244
投資有価証券評価損益(△は益)	115	7,350
役員賞与の支払額	△89	△88
売上債権の増減額(△は増加)	11,147	6,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,162	△9,078
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△142	△245
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,675	△2,156
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,363	△551
未払消費税等の増減額(△は減少)	△775	338
その他	2,480	28
小計	24,205	20,711
法人税等の支払額	△2,802	△5,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,403	15,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△247	△689
定期預金の払戻による収入	340	283
有形固定資産の取得による支出	△11,873	△13,242
有形固定資産の売却による収入	1,488	1,326
投資有価証券の取得による支出	△6,197	△2,994
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,602	4,585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 △1,065	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	*2 6,771	—
子会社出資金の取得による支出	—	△24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	*3 △18	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	11
貸付けによる支出	△997	△1,526
貸付金の回収による収入	3,388	1,863
利息及び配当金の受取額	1,476	1,589
その他	△855	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,187	△8,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	1,584
長期借入れによる収入	53,731	52,563
長期借入金の返済による支出	△56,913	△53,221
自己株式の取得による支出	△21	△173
自己株式の売却による収入	12	119
配当金の支払額	△1,192	△1,725
少数株主からの払込みによる収入	—	44
少数株主への配当金の支払額	△450	△551
利息の支払額	△5,358	△5,572
その他	△125	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,268	△7,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,821	113
現金及び現金同等物の期首残高	14,355	21,176
現金及び現金同等物の期末残高	*1 21,176	*1 21,289

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 社数 104社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度より、(株)ニチロ、(株)アクリフーズ、Peter Pan Seafoods, Inc. 他(株)ニチロ子会社24社を(株)ニチロとの株式交換による株式の新規取得により、ガルフ食品(株)を株式の追加取得により、(株)日本丸を持合保有による持分比率の増加により、(株)桜島養魚、AGROBEST(M) SDN. BHDを株式の新規取得により、(株)タニソウ、(株)マルハニチロ畜産を新規設立したことによりそれぞれ連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった大洋フィード(株)、(株)大洋テクニカル・サービス、(有)三和養魚、ホクトフーズ(株)、Taiyo(U.K.)Limited、マルハトロール(株)については清算終了したため、大興製函(株)については保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 社数 30社</p> <p>そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company、(株)別府魚市であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社30社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 社数 101社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度より、(株)下関漁業を新規設立したことにより、連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった、あけぼの食品(株)は保有株式を売却したことにより、(株)ふじ丸、(株)エム・アンド・アソシエイツ、(株)マルハ経理マネジメントの3社は吸収合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 社数 31社</p> <p>そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company、(株)別府魚市であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社31社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社30社のうち、3社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><会社名> Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company</p> <p>(2) 関連会社70社のうち、19社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><主要な会社名> 浙江興業集团有限公司(旧社名 舟山興業有限公司)、Orca Bay Seafoods, Inc.、(株)CACマルハシステムズ、VIVER-ATUN Cartagena, S. A.</p> <p>当連結会計年度より(株)ニチロとの株式交換による株式の新規取得により、煙台日魯大食品有限公司、煙台亚克力食品有限公司、黒龍江日魯北大食品有限公司、GASLLC Limited Liability Co.、Astoria Warehousing, Inc.、Alakanuk Beauty, LLC、Emmonak Leader, LLC、Patagonia Salmon Farming S. A. の8社について持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社27社及び関連会社51社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><持分法適用除外の主要な会社名> (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市 (持分法適用除外の関連会社) (株)ポトリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社31社のうち、3社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><会社名> Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company</p> <p>(2) 関連会社68社のうち、19社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><主要な会社名> 浙江興業集团有限公司、Orca Bay Seafoods, Inc.、(株)CACマルハニチロシステムズ(旧社名(株)CACマルハシステムズ)、VIVER-ATUN Cartagena, S. A.、煙台日魯大食品有限公司、GASLLC Limited Liability Co.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社28社及び関連会社49社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><持分法適用除外の主要な会社名> (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市 (持分法適用除外の関連会社) (株)ポトリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、マルハ(株)他75社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Aquaculture、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、Gill & Duffus S.A.、Premier Pacific Seafoods, Inc.、P.T.Nusantara Fishery、慈溪永興食品有限公司、青島多福康食品有限公司、AGROBEST (M) SDN. BHD、日照日魯榮信食品有限公司の18社は決算日が12月31日のため、(株)日本丸は決算日が1月31日のため、アイシア(株)は決算日が2月29日のため、Peter Pan Seafoods, Inc. 他3社は決算日が3月最終の金曜日(28日)のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、Maruha (N.Z.) Corporation Ltd.、KF FOODS Limitedの4社は決算日が9月30日のため12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)マルハニチロ水産他71社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Aquaculture、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、Gill & Duffus S.A.、Premier Pacific Seafoods, Inc.、P.T.Nusantara Fishery、慈溪永興食品有限公司、青島多福康食品有限公司、AGROBEST (M) SDN. BHD、日照日魯榮信食品有限公司の18社は決算日が12月31日のため、アイシア(株)は決算日が2月28日のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、Maruha (N.Z.) Corporation Ltd.、KF FOODS Limitedの4社は決算日が9月30日のため12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>Peter Pan Seafoods, Inc.、Nichiro Peter Pan Investment, Inc.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc. の4社は、決算日を3月最終の金曜日から12月31日に変更しており、当該決算日における財務諸表を使用しております。</p> <p>P.T. Alfa Kurnia Fish Enterpriseは、決算日を3月31日から12月31日に変更しており、当該決算日における財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>製品：主として総平均法に基づく低価法</p> <p>商品：主として総平均法に基づく低価法</p> <p>原材料：主として総平均法に基づく原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ338百万円減少し、税金等調整前当期純損失は338百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>減価償却資産は主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="512 519 900 585"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ308百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は467百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ469百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～17年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr data-bbox="1023 607 1385 613"/> <p>（追加情報）</p> <p>国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ199百万円増加し、税金等調整前当期純損失は199百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	2年～50年					
機械装置及び運搬具	2年～17年					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>③ リース資産</p> <hr/> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 連結子会社ニチロ工業㈱は製品販売後のアフターサービス費について売上高に対する過去の実績率に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金</p> <hr/> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（17,310百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 連結子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止しております。 これにより、当連結会計年度末においては、制度廃止に伴う打ち切り支給額1,016百万円を確定債務として固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>⑧ 特別修繕引当金 船舶等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>⑨ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において見積もった額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>⑧ 特別修繕引当金 同左</p> <p>⑨ 環境対策引当金 同左</p> <p>同左</p> <hr/> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ取引及び金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行うこととしております。なお、重要性が乏しいものについては、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ取引</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は27百万円減少、経常利益は186百万円増加、税金等調整前当期純損失は186百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ101,972百万円、8,086百万円、14,998百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(販売促進費の未払計上)</p> <p>連結子会社であるマルハ(株)は、販売促進費のうち実質的に売上値引に相当する金額について、従来支出時に売上高から控除する処理をしておりましたが、将来支出すると見込まれる販売促進費の見積もり計上制度を整備したことから、当連結会計年度より、将来支出が見込まれる売上値引発生見積もり額を未払計上することとしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は、それぞれ30百万円増加し、さらに特別損失として過年度分の売上値引相当額を745百万円計上したことにより、税金等調整前当期純利益は714百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																													
<p>* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">4,672百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,812百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	4,672百万円	その他 (出資金)	5,812百万円	<p>* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">3,292百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,027百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	3,292百万円	その他 (出資金)	5,027百万円																																																																																					
投資有価証券 (株式)	4,672百万円																																																																																													
その他 (出資金)	5,812百万円																																																																																													
投資有価証券 (株式)	3,292百万円																																																																																													
その他 (出資金)	5,027百万円																																																																																													
<p>* 2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,440</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,701</td> <td style="text-align: right;">(12,141)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,922</td> <td style="text-align: right;">(4,789)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,912</td> <td style="text-align: right;">(16,476)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> <td style="text-align: right;">(3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,373</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,844</td> <td style="text-align: right;">(118)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,661</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(36,656)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,529</td> <td style="text-align: right;">(3,410)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,624</td> <td style="text-align: right;">(5,394)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,109</td> <td style="text-align: right;">(7,839)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">337</td> <td style="text-align: right;">(323)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,600</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(16,968)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の内 () 書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p>		百万円	(百万円)	有価証券	4,440	(—)	建物及び構築物	30,701	(12,141)	機械装置及び運搬具	11,922	(4,789)	土地	31,912	(16,476)	無形固定資産その他	3,466	(3,131)	投資有価証券	19,373	(—)	その他	2,844	(118)	計	104,661	(36,656)		百万円	(百万円)	短期借入金	6,529	(3,410)	1年以内返済予定の			長期借入金	30,624	(5,394)	長期借入金	55,109	(7,839)	その他	337	(323)	計	92,600	(16,968)	<p>* 2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,313</td> <td style="text-align: right;">(11,728)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,090</td> <td style="text-align: right;">(4,597)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,984</td> <td style="text-align: right;">(18,057)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> <td style="text-align: right;">(3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,069</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> <td style="text-align: right;">(108)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,283</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(37,624)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,654</td> <td style="text-align: right;">(4,383)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,438</td> <td style="text-align: right;">(3,090)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,980</td> <td style="text-align: right;">(4,548)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">(185)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,287</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(12,207)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の内 () 書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p>		百万円	(百万円)	建物及び構築物	29,313	(11,728)	機械装置及び運搬具	10,090	(4,597)	土地	32,984	(18,057)	無形固定資産その他	3,466	(3,131)	投資有価証券	18,069	(—)	その他	2,358	(108)	計	96,283	(37,624)		百万円	(百万円)	短期借入金	7,654	(4,383)	1年以内返済予定の			長期借入金	18,438	(3,090)	長期借入金	57,980	(4,548)	その他	214	(185)	計	84,287	(12,207)
	百万円	(百万円)																																																																																												
有価証券	4,440	(—)																																																																																												
建物及び構築物	30,701	(12,141)																																																																																												
機械装置及び運搬具	11,922	(4,789)																																																																																												
土地	31,912	(16,476)																																																																																												
無形固定資産その他	3,466	(3,131)																																																																																												
投資有価証券	19,373	(—)																																																																																												
その他	2,844	(118)																																																																																												
計	104,661	(36,656)																																																																																												
	百万円	(百万円)																																																																																												
短期借入金	6,529	(3,410)																																																																																												
1年以内返済予定の																																																																																														
長期借入金	30,624	(5,394)																																																																																												
長期借入金	55,109	(7,839)																																																																																												
その他	337	(323)																																																																																												
計	92,600	(16,968)																																																																																												
	百万円	(百万円)																																																																																												
建物及び構築物	29,313	(11,728)																																																																																												
機械装置及び運搬具	10,090	(4,597)																																																																																												
土地	32,984	(18,057)																																																																																												
無形固定資産その他	3,466	(3,131)																																																																																												
投資有価証券	18,069	(—)																																																																																												
その他	2,358	(108)																																																																																												
計	96,283	(37,624)																																																																																												
	百万円	(百万円)																																																																																												
短期借入金	7,654	(4,383)																																																																																												
1年以内返済予定の																																																																																														
長期借入金	18,438	(3,090)																																																																																												
長期借入金	57,980	(4,548)																																																																																												
その他	214	(185)																																																																																												
計	84,287	(12,207)																																																																																												
<p>* 3. 固定資産の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	100	機械装置及び運搬具	7	その他	4	計	113	<p>* 3. 固定資産の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	100	機械装置及び運搬具	7	その他	4	計	113																																																																									
	百万円																																																																																													
建物及び構築物	100																																																																																													
機械装置及び運搬具	7																																																																																													
その他	4																																																																																													
計	113																																																																																													
	百万円																																																																																													
建物及び構築物	100																																																																																													
機械装置及び運搬具	7																																																																																													
その他	4																																																																																													
計	113																																																																																													
<p>* 4. 固定資産の取得価額から直接減額している補助金収入の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	167	機械装置及び運搬具	113	その他	2	計	283	<p>* 4. 固定資産の取得価額から直接減額している補助金収入の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	167	機械装置及び運搬具	113	その他	2	計	283																																																																									
	百万円																																																																																													
建物及び構築物	167																																																																																													
機械装置及び運搬具	113																																																																																													
その他	2																																																																																													
計	283																																																																																													
	百万円																																																																																													
建物及び構築物	167																																																																																													
機械装置及び運搬具	113																																																																																													
その他	2																																																																																													
計	283																																																																																													

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>5. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>浙江興業集团有限公司</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算㈱</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>他6社</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(206)</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,901千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(217)</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">(217)</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため㈱みずほコーポレート銀行他と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">28,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">28,000百万円</td> </tr> </table>		百万円	浙江興業集团有限公司	761	熊本水産物取引精算㈱	179	他6社	361	<hr/>		小計	1,302	財形住宅ローン等	322	<hr/>		合計	1,624	(うち他社との共同保証によるもの)	(206)	(うち外貨建の保証によるもの)		1,901千米ドル	(217)	<hr/>		合計	(217)	特定融資枠契約の総額	28,000百万円	借入実行残高	-百万円	<hr/>		差引額	28,000百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>浙江興業集团有限公司</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算㈱</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(197)</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,860千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(169)</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">(169)</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため㈱みずほコーポレート銀行他と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,500百万円</td> </tr> </table>		百万円	浙江興業集团有限公司	758	熊本水産物取引精算㈱	28	他2社	169	<hr/>		小計	955	財形住宅ローン等	256	<hr/>		合計	1,211	(うち他社との共同保証によるもの)	(197)	(うち外貨建の保証によるもの)		1,860千米ドル	(169)	<hr/>		合計	(169)	特定融資枠契約の総額	25,500百万円	借入実行残高	-百万円	<hr/>		差引額	25,500百万円
	百万円																																																																								
浙江興業集团有限公司	761																																																																								
熊本水産物取引精算㈱	179																																																																								
他6社	361																																																																								
<hr/>																																																																									
小計	1,302																																																																								
財形住宅ローン等	322																																																																								
<hr/>																																																																									
合計	1,624																																																																								
(うち他社との共同保証によるもの)	(206)																																																																								
(うち外貨建の保証によるもの)																																																																									
1,901千米ドル	(217)																																																																								
<hr/>																																																																									
合計	(217)																																																																								
特定融資枠契約の総額	28,000百万円																																																																								
借入実行残高	-百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
差引額	28,000百万円																																																																								
	百万円																																																																								
浙江興業集团有限公司	758																																																																								
熊本水産物取引精算㈱	28																																																																								
他2社	169																																																																								
<hr/>																																																																									
小計	955																																																																								
財形住宅ローン等	256																																																																								
<hr/>																																																																									
合計	1,211																																																																								
(うち他社との共同保証によるもの)	(197)																																																																								
(うち外貨建の保証によるもの)																																																																									
1,860千米ドル	(169)																																																																								
<hr/>																																																																									
合計	(169)																																																																								
特定融資枠契約の総額	25,500百万円																																																																								
借入実行残高	-百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
差引額	25,500百万円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>-----</p> <p>* 2. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額、及び過年度環境対策引当金修正額等であります。</p> <p>* 3. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益552百万円、無形固定資産売却益54百万円他であります。</p> <p>* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,345百万円</p> <p>* 5. 「固定資産処分損」の内訳 土地売却損430百万円、建物処分損233百万円、及び機械装置処分損169百万円他であります。</p> <p>* 6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県広島市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物他</td> <td style="text-align: center;">232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物他</td> <td style="text-align: center;">392</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は事業用資産については土地54百万円、建物144百万円、その他有形固定資産34百万円、遊休資産については土地105百万円、建物132百万円、その他有形固定資産80百万円、無形固定資産74百万円であります。</p> <p>回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p> <p>-----</p> <p>-----</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	広島県広島市	事業用資産	土地・建物他	232	福岡県福岡市他	遊休資産	土地・建物他	392	<p>* 1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,849百万円</p> <p>* 2. 「前期損益修正」の内訳 過年度退職給付引当金修正額等であります。</p> <p>* 3. 「固定資産売却益」の内訳 漁獲枠売却益416百万円他であります。</p> <p>* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 962百万円</p> <p>* 5. 「固定資産処分損」の内訳 機械装置処分損228百万円、工具器具備品処分損163百万円、及び建物処分損121百万円他であります。</p> <p>* 6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県広島市他</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物他</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">マダガスカル マジュンガ市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物他</td> <td style="text-align: center;">1,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は事業用資産については土地71百万円、建物58百万円、その他有形固定資産5百万円、遊休資産については土地112百万円、建物235百万円、その他有形固定資産769百万円、無形固定資産16百万円であります。</p> <p>回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p> <p>* 7. 「商品在庫関連損失」の内訳 商品評価損639百万円、商品処分損247百万円、その他105百万円であります。</p> <p>* 8. 「事業整理損失引当金繰入額」の内訳 主に、マダガスカル共和国でのエビトロール漁業並びにエビ養殖事業撤退に伴う損失であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	広島県広島市他	事業用資産	土地・建物他	135	マダガスカル マジュンガ市他	遊休資産	土地・建物他	1,134
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
広島県広島市	事業用資産	土地・建物他	232																						
福岡県福岡市他	遊休資産	土地・建物他	392																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
広島県広島市他	事業用資産	土地・建物他	135																						
マダガスカル マジュンガ市他	遊休資産	土地・建物他	1,134																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	359,709,205	148,865,679	—	508,574,884
第一種優先株式	7,030,000	—	—	7,030,000
第二種優先株式 (注) 2	—	4,000,000	—	4,000,000
合計	366,739,205	152,865,679	—	519,604,884
自己株式				
普通株式 (注) 3, 4	5,536,747	295,189	135,178	5,696,758
合計	5,536,747	295,189	135,178	5,696,758

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加148,865,679株は、㈱ニチロとの株式交換に伴う株式発行による増加であります。
2. 第二種優先株式の発行済株式総数の増加4,000,000株は、㈱ニチロとの株式交換に伴う株式発行による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加295,189株は、単元未満株式の買取りによる増加143,157株、㈱ニチロを新たに連結したことによる増加138,943株、当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加13,089株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少135,178株は、単元未満株式の売り渡しによる減少88,756株、大興製函㈱を連結除外したことによる減少46,422株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,058	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第一種優先株式	140	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

- (注) 普通株式の配当金の総額1,058百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。
- なお、控除前の金額は、1,078百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,504	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第一種優先株式	140	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第二種優先株式	91	利益剰余金	22.88	平成20年3月31日	平成20年6月26日

- (注) 普通株式の配当金の総額1,504百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。
- なお、控除前の金額は、1,525百万円であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	508,574,884	—	—	508,574,884
第一種優先株式	7,030,000	—	—	7,030,000
第二種優先株式	4,000,000	—	—	4,000,000
合計	519,604,884	—	—	519,604,884
自己株式				
普通株式（注）1,2	5,696,758	2,298,186	7,698,942	296,002
合計	5,696,758	2,298,186	7,698,942	296,002

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,298,186株は、連結子会社からの買取りによる少数株主持分振替による増加1,134,271株、市場からの取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加161,832株、当社の持分法適用会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加2,083株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,698,942株は、連結子会社の株式交換による減少7,356,612株、連結子会社によるグループ外への売却295,534株、単元未満株式の売り渡しによる減少46,796株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,504	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第一種優先株式	140	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第二種優先株式	91	22.88	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(注) 普通株式の配当金の総額1,504百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,525百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,524	資本剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第一種優先株式	140	資本剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第二種優先株式	97	資本剰余金	24.43	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 普通株式の配当金の総額1,524百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,524百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,983百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△807百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,176百万円</td> </tr> </table> <p>* 2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により(株)ニチロ(その子会社27社含む)、(株)日本丸、(株)桜島養魚、AGROBEST(M)SDN. BHD、ガルフ食品(株)が連結子会社となったことに伴う新規連結時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99,163百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">78,036百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,770百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△101,324百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△50,171百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△473百万円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">△96百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,471百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末までの 取得価額</td> <td style="text-align: right;">△23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式交換による取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,054百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：当連結会計年度の 取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,099百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出 (△収入)</td> <td style="text-align: right;">△5,705百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,983百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△807百万円	現金及び現金同等物	21,176百万円	流動資産	99,163百万円	固定資産	78,036百万円	のれん	16,770百万円	流動負債	△101,324百万円	固定負債	△50,171百万円	負ののれん	△473百万円	利益剰余金	△96百万円	少数株主持分	△2,433百万円	株式の取得価額	39,471百万円	前連結会計年度末までの 取得価額	△23百万円	株式交換による取得価額	△38,054百万円	差引：当連結会計年度の 取得価額	1,394百万円	現金及び現金同等物	△7,099百万円	差引：取得のための支出 (△収入)	△5,705百万円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,485百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,289百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,485百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,195百万円	現金及び現金同等物	21,289百万円
現金及び預金勘定	21,983百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△807百万円																																								
現金及び現金同等物	21,176百万円																																								
流動資産	99,163百万円																																								
固定資産	78,036百万円																																								
のれん	16,770百万円																																								
流動負債	△101,324百万円																																								
固定負債	△50,171百万円																																								
負ののれん	△473百万円																																								
利益剰余金	△96百万円																																								
少数株主持分	△2,433百万円																																								
株式の取得価額	39,471百万円																																								
前連結会計年度末までの 取得価額	△23百万円																																								
株式交換による取得価額	△38,054百万円																																								
差引：当連結会計年度の 取得価額	1,394百万円																																								
現金及び現金同等物	△7,099百万円																																								
差引：取得のための支出 (△収入)	△5,705百万円																																								
現金及び預金勘定	22,485百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,195百万円																																								
現金及び現金同等物	21,289百万円																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																						
<p>* 3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により大興製函㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに大興製函株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,179百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>大興製函株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>大興製函現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入 (△支出)</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換により増加した資本剰余金は、38,030百万円であります。</p>	流動資産	796百万円	固定資産	564百万円	流動負債	△1,179百万円	固定負債	△40百万円	少数株主持分	△49百万円	株式売却益	98百万円	<hr/>		大興製函株式の売却価額	189百万円	大興製函現金及び現金同等物	△208百万円	<hr/>		差引：売却による収入 (△支出)	△18百万円	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
流動資産	796百万円																						
固定資産	564百万円																						
流動負債	△1,179百万円																						
固定負債	△40百万円																						
少数株主持分	△49百万円																						
株式売却益	98百万円																						
<hr/>																							
大興製函株式の売却価額	189百万円																						
大興製函現金及び現金同等物	△208百万円																						
<hr/>																							
差引：売却による収入 (△支出)	△18百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース資産の内容
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
機械装置	722	450	271	(ア) 有形固定資産	
工具器具備品	713	388	324	水産事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。	
その他有形固定資産	331	174	157	(イ) 無形固定資産	
ソフトウェア	405	222	182	ソフトウェアであります。	
合計	2,172	1,236	935	② リース資産の減価償却の方法	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(百万円)					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
1年内					
1年超					
合計					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料					429
減価償却費相当額					421
支払利息相当額					23
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料					(百万円)
1年内					255
1年超					324
合計					580
(減損損失について)					
リース資産に分配された減損損失はありません。					
					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
					(百万円)
支払リース料					389
減価償却費相当額					372
支払利息相当額					16
減損損失					3
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に分配された減損損失は3百万円であります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,993</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,986</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年内	992	1年超	1,993	合計	2,986
未経過リース料	(百万円)								
1年内	992								
1年超	1,993								
合計	2,986								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (平成21年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
①株式	8,309	12,745	4,436	1,245	2,074	828
②債券						
国債・地方債等	3,276	3,307	30	3,086	3,114	27
その他	—	—	—	—	—	—
③その他	20	32	12	30	31	0
小計	11,605	16,085	4,479	4,362	5,219	856
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
①株式	12,154	7,346	△4,808	17,581	15,209	△2,372
②債券						
国債・地方債等	840	840	—	—	—	—
その他	3,400	3,400	—	—	—	—
③その他	10	10	△0	—	—	—
小計	16,405	11,596	△4,808	17,581	15,209	△2,372
合計	28,011	27,682	△328	21,944	20,428	△1,515

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,635	9	129	4,582	9	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1)満期保有目的の債券		
金融債券	41	23
社債	5	15
(2)その他有価証券		
金融債券	0	0
非上場株式	2,986	3,384
非上場外国債券	3,500	3,500
非上場優先出資証券	999	999
譲渡性預金	100	—

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
①債券								
国債・地方債等	1,069	3,118	—	—	—	3,137	—	—
社債	—	5	—	—	—	5	10	—
その他	3,400	—	—	—	0	—	—	—
②その他								
譲渡性預金	100	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,569	3,123	—	—	0	3,142	10	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について7,350百万円（その他有価証券で時価のある株式7,342百万円、時価のない株式7百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループの事業は国内にとどまらず、世界数十カ国と取引を行っており外国通貨建の支払・受取の必要があります。また、資金調達は、主に国内外の金融機関からの借入によっております。当社グループは、これらの商取引及び財務取引上発生する為替リスク及び金利リスクをヘッジしリスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的</p> <p>具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引を、金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ取引及び金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象：借入金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的</p> <p>具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引を、金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ取引</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクとを有しております。信用リスクを極力回避するために、当社グループは高い信用を有する国内外の大手の金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>市場リスクに関しては、当社グループの取引はヘッジ目的で行っているため、当該取引の評価損はヘッジ対象のオンバランス取引と一部ないし全部が相殺されます。したがって、デリバティブ取引の評価損益のみをとらえることは重要な意味を持たないと考えております。また、時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。</p> <p>(4) 取引におけるリスク管理体制</p> <p>各連結会社は、デリバティブ取引に関して、取引の目的、内容、保有リスク、持高等社内の規定があり、これに基づいて厳格に管理を行っております。</p> <p>(5) その他</p> <p>なお、当社グループにおけるデリバティブ取引は別表のとおりであります。なお、契約額又は想定元本等が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引におけるリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5) その他</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,160	—	1,160	△0	12,224	—	12,496	△272
	ユーロ	—	—	—	—	1,059	—	1,093	△33
	円	—	—	—	—	706	—	769	△63
	豪ドル	—	—	—	—	43	—	36	6
	英ポンド	—	—	—	—	5	—	5	0
	買建								
	米ドル	7,349	—	7,173	△176	5,494	—	5,777	283
	ユーロ	33	—	34	0	103	—	101	△1
	豪ドル	162	—	165	3	195	—	196	1
	タイバーツ	649	—	635	13	—	—	—	—
	通貨オプション取引								
	売建								
	米ドルコール (オプション料)	805 (—)	115 (—)	△0	△0	115 (—)	— (—)	△0	△0
米ドルプット (オプション料)	3,194 (4)	1,017 (—)	△287	△284	1,017 (—)	300 (—)	△149	△149	
買建									
米ドルコール (オプション料)	4,008 (4)	1,064 (—)	5	1	1,101 (0)	264 (—)	3	2	
通貨スワップ取引									
受取米ドル・支払円	8,085	6,071	△24	△24	6,071	4,056	△66	△66	
合計	—	—	—	△466	—	—	—	△292	

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 時価の算定方法</p> <p>為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。</p> <p>通貨オプション及び通貨スワップ取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。</p> <p>なお、在外子会社の為替予約取引については、決算日における先物為替相場によっております。</p> <p>通貨オプション及び通貨スワップ取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。</p>
<p>2. 外貨建債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としております。</p>	<p>2. 同左</p>
<p>3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p>	<p>3. 同左</p>

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	15,798	9,151	△81	△81	9,151	1,603	△42	△42
	合計	—	—	—	△81	—	—	—	△42

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 時価の算定方法 主たる金融機関から提示された価格によっております。	1. 時価の算定方法 同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、(株)マルハニチロ水産においては退職給付信託を設定しております。

厚生年金基金制度については、(株)マルハニチロ食品並びに国内子会社7社が同制度に加入しております。

また、当連結会計年度において、連結子会社である北海道あけぼの食品(株)及び(株)ニチロ流通センターは厚生年金基金制度から脱退し、制度を変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△61,456	△60,050
(2) 年金資産	24,621	20,280
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△36,835	△39,770
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	6,240	5,343
(5) 未認識数理計算上の差異	6,798	10,397
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,432	△1,226
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△25,228	△25,256
(8) 前払年金費用	23	27
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△25,252	△25,283

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	1,941	2,711
(2) 利息費用	809	1,191
(3) 期待運用収益	△614	△814
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	905	896
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	383	856
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△175	△191
(7) その他	△7	△78
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	3,244	4,571

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4名	子会社取締役 5名 子会社従業員 76名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 55株	普通株式 350株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月25日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。 (2) 新株予約権の行使時において子会社の株式が東京証券取引所、ジャスダック証券取引所またはその他の株式市場に上場していることを要す。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成23年5月31日	自 平成19年5月26日 至 平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	55	344
付与	—	—
失効	—	14
権利確定	—	—
未確定残	55	330
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
権利行使価格 (円)	955,106	1,152,869
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円) (注)	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4名	子会社取締役 5名 子会社従業員 76名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 55株	普通株式 350株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月25日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。 (2) 新株予約権の行使時において子会社の株式が東京証券取引所、ジャスダック証券取引所またはその他の株式市場に上場していることを要す。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成23年5月31日	自 平成19年5月26日 至 平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	55	330
付与	—	—
失効	—	34
権利確定	—	—
未確定残	55	296
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
権利行使価格 (円)	955, 106	1, 152, 869
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円) (注)	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 7,441	繰越欠損金 10,643
退職給付引当金 11,396	退職給付引当金 11,301
貸倒引当金 1,391	貸倒引当金 1,480
固定資産減損損失 2,162	固定資産減損損失 2,218
減価償却超過額 1,346	投資有価証券評価損 1,908
未実現利益 5,346	未実現利益 5,102
その他有価証券評価差額金 2,464	その他有価証券評価差額金 61
その他 5,561	その他 5,389
繰延税金資産小計 37,110	繰延税金資産小計 38,107
評価性引当額 △9,164	評価性引当額 △11,576
繰延税金資産合計 27,945	繰延税金資産合計 26,530
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 △1,144	圧縮記帳積立金 △1,123
子会社の未分配利益 △625	子会社の未分配利益 △618
その他有価証券評価差額金 △2,306	その他有価証券評価差額金 △885
子会社合併に伴う時価評価替 △2,231	子会社合併に伴う時価評価替 △2,484
子会社取得に伴う時価評価替 △5,093	子会社取得に伴う時価評価替 △4,716
その他 △2,298	その他 △1,169
繰延税金負債合計 △13,699	繰延税金負債合計 △10,998
繰延税金資産の純額 14,246	繰延税金資産の純額 15,531
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 4,823	流動資産－繰延税金資産 6,417
固定資産－繰延税金資産 19,888	固定資産－繰延税金資産 14,417
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 △0
固定負債－繰延税金負債 △10,464	固定負債－繰延税金負債 △5,302
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 (調整)	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
税効果を認識していない 連結子会社の繰越欠損金 4.4	
交際費等永久に損金に 算入されない項目 12.6	
受取配当等永久に益金に 算入されない項目 9.5	
海外子会社の適用税率差異 △5.0	
税効果を伴わない連結修正 のれん償却額 5.4	
その他 0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.0	

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>株式会社ニチロとの経営統合 パーチェス法の適用</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>① 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業 株式会社ニチロ 事業の内容 加工食品の製造・販売、水産物の買付販売、飲料の製造・販売等</p> <p>② 企業結合を行った主な理由 水産物のグローバルな調達や商事に強みを持つマルハグループと、食品の開発・製造に強みを持つニチログループが一体となることで、規模の拡大と機能の相互補完を行いながら、生産や販売体制の更なる効率化を実現するため。</p> <p>③ 企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 株式交換 結合後企業の名称 株式会社マルハニチロホールディングス</p> <p>⑤ 取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間 平成19年10月1日から平成20年3月31日まで</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 ニチロ株式の取得原価は38,272百万円であり、その内訳は当社普通株式34,030百万円、当社第二種優先株式4,000百万円、及びアドバイザー費用等242百万円であります。</p> <p>(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額</p> <p>① 株式の種類別の交換比率 ニチロ普通株式1株：当社普通株式0.905株 ニチロ優先株式1株：当社第二種優先株式1株</p> <p>② 株式交換比率の算定方法 複数の第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。</p> <p>③ 交付した株式数及びその評価額</p> <table data-bbox="231 1692 694 1908"> <tr> <td>交付した株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>148,865,679株</td> </tr> <tr> <td>第二種優先株式</td> <td>4,000,000株</td> </tr> <tr> <td>交付した株式の評価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>34,030百万円</td> </tr> <tr> <td>第二種優先株式</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table>	交付した株式数		普通株式	148,865,679株	第二種優先株式	4,000,000株	交付した株式の評価額		普通株式	34,030百万円	第二種優先株式	4,000百万円	
交付した株式数													
普通株式	148,865,679株												
第二種優先株式	4,000,000株												
交付した株式の評価額													
普通株式	34,030百万円												
第二種優先株式	4,000百万円												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																								
<p>(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>① 発生したのれん 16,371百万円</p> <p>② 発生原因</p> <p>主として株式会社ニチロ及びその子会社である株式会社アクリフーズが加工食品事業を展開する地域において、規模の拡大や機能の相互補完、間接業務の効率化を図ることによって期待される超過収益力であります。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間</p> <p>20年間にわたる均等償却</p> <p>(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="text-align: right;">94,976百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">72,119百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">資産合計</td><td style="text-align: right;">167,095百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債</td><td style="text-align: right;">97,684百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債</td><td style="text-align: right;">45,276百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">負債合計</td><td style="text-align: right;">142,961百万円</td></tr> </table> <p>(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">121,583百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業利益</td><td style="text-align: right;">1,511百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">経常利益</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純利益</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期純利益</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益</td><td style="text-align: right;">0.92円</td></tr> </table> <p>(概算額の算定方法)</p> <p>企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。</p> <p>なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	94,976百万円	固定資産	72,119百万円	資産合計	167,095百万円	流動負債	97,684百万円	固定負債	45,276百万円	負債合計	142,961百万円	売上高	121,583百万円	営業利益	1,511百万円	経常利益	825百万円	税金等調整前当期純利益	869百万円	当期純利益	392百万円	1株当たり当期純利益	0.92円	
流動資産	94,976百万円																								
固定資産	72,119百万円																								
資産合計	167,095百万円																								
流動負債	97,684百万円																								
固定負債	45,276百万円																								
負債合計	142,961百万円																								
売上高	121,583百万円																								
営業利益	1,511百万円																								
経常利益	825百万円																								
税金等調整前当期純利益	869百万円																								
当期純利益	392百万円																								
1株当たり当期純利益	0.92円																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	584,133	235,510	14,088	11,049	844,781	—	844,781
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	18,874	16,520	4,928	1,014	41,337	(41,337)	—
計	603,007	252,030	19,017	12,063	886,118	(41,337)	844,781
営業費用	594,425	245,791	17,921	11,299	869,439	(37,660)	831,778
営業利益	8,581	6,238	1,095	763	16,679	(3,676)	13,002
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	215,090	177,629	41,794	70,010	504,524	46,184	550,709
減価償却費	4,004	4,283	1,824	891	11,004	347	11,352
減損損失	108	92	423	0	625	—	625
資本的支出	5,228	2,793	4,240	144	12,407	1,123	13,531

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すりみ・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業	—————
その他の事業	海運業ほか	—————

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,886百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ㈱の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度47,577百万円であり、その主なものは、当社及びマルハ㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産事業」の営業費用は208百万円、「食品事業」の営業費用は88百万円、「保管物流」の営業費用は6百万円、「その他の事業」の営業費用は4百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。
- なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産事業」の営業費用は48百万円、「食品事業」の営業費用は198百万円、「保管物流」の営業費用は143百万円、「その他の事業」の営業費用は69百万円、「消去又は全社」の営業費用は6百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。
6. 「追加情報」に記載のとおり、マルハ㈱においては、販売促進費のうち実質的に売上値引に相当する金額について、従来は支出時に売上高から控除する処理から将来支出が見込まれる売上値引発生見積もり額を未払計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品事業」の営業費用は30百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	577,705	291,263	15,366	13,116	897,452	—	897,452
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	20,882	5,126	4,690	631	31,330	(31,330)	—
計	598,587	296,389	20,057	13,748	928,783	(31,330)	897,452
営業費用	589,774	287,485	18,723	13,128	909,112	(27,196)	881,915
営業利益	8,813	8,904	1,334	619	19,670	(4,133)	15,537
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	225,315	176,842	39,828	65,638	507,625	13,833	521,459
減価償却費	4,928	5,974	2,026	721	13,649	447	14,097
減損損失	691	350	136	91	1,270	—	1,270
資本的支出	7,505	4,810	775	363	13,454	576	14,031

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すりみ・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業	—————
その他の事業	海運業ほか	—————

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度4,250百万円であり、その主なものは、当社のグループ経営管理に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度23,529百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金（現金及び有価証券）、研究開発に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産事業」の営業費用は120百万円、「食品事業」の営業費用は21百万円、「その他の事業」の営業費用は197百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品事業」の営業費用は27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（追加情報）に記載のとおり、国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産事業」の営業利益は79百万円、「食品事業」の営業利益は150百万円それぞれ増加し、「保管物流事業」の営業利益は26百万円、「その他の事業」の営業利益は3百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	768,737	41,238	5,466	26,518	2,819	844,781	—	844,781
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,905	25,082	—	14,370	1,886	46,244	(46,244)	—
計	773,643	66,320	5,466	40,888	4,706	891,025	(46,244)	844,781
営業費用	759,150	65,465	5,474	39,639	4,867	874,597	(42,818)	831,778
営業利益 (又は営業損失)	14,492	855	△7	1,248	△161	16,428	(3,425)	13,002
II 資産	413,430	45,007	17,537	24,465	7,145	507,586	43,123	550,709

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

アジア : タイ、中国、インドネシア、マレーシア

その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,886百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ㈱の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度47,577百万円であり、その主なものは、当社及びマルハ㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は308百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は460百万円、「消去又は全社」の営業費用は6百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

6. 「追加情報」に記載のとおり、マルハ㈱においては、販売促進費のうち実質的に売上値引に相当する金額について、従来は支出時に売上高から控除する処理から将来支出が見込まれる売上値引発生見積もり額を未払計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は30百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	816,441	40,044	5,563	32,625	2,777	897,452	—	897,452
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,682	29,959	—	10,209	1,535	45,387	(45,387)	—
計	820,124	70,003	5,563	42,834	4,313	942,839	(45,387)	897,452
営業費用	805,580	66,147	5,522	41,339	4,608	923,198	(41,282)	881,915
営業利益 (又は営業損失)	14,543	3,855	41	1,495	△294	19,641	(4,104)	15,537
II 資産	427,252	37,709	16,556	19,115	4,512	505,146	16,312	521,459

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

アジア : タイ、中国、インドネシア、マレーシア

その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度4,250百万円であり、その主なものは、当社のグループ経営管理に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度23,529百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、研究開発に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は338百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「アジア」の営業費用は27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（追加情報）に記載のとおり、国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は199百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	37,515	21,447	24,087	7,791	90,842
II 連結売上高					844,781
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.4%	2.5%	2.9%	0.9%	10.8%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : アメリカ、カナダ

ヨーロッパ : ヨーロッパ諸国

アジア : アジア諸国

その他の地域 : アフリカ諸国、オセアニア諸国、及び中南米諸国

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	42,938	21,049	19,250	7,029	90,267
II 連結売上高					897,452
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.8%	2.3%	2.1%	0.8%	10.1%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : アメリカ、カナダ

ヨーロッパ : ヨーロッパ諸国

アジア : アジア諸国

その他の地域 : アフリカ諸国、オセアニア諸国、及び中南米諸国

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）

及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）

を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 129.68円	1株当たり純資産額 103.69円
1株当たり当期純損失金額 0.40円	1株当たり当期純損失金額 12.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	60	△6,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	232	-
(うち優先株式配当金)	(232)	(-)
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△171	△6,282
普通株式の期中平均株式数(株)	428,501,574	502,676,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一種優先株式 703万株 (発行総額 7,030百万円) 第二種優先株式 400万株 (発行総額 4,000百万円) 連結子会社が交付した 新株予約権 385個 なお、第一種優先株式、及び第二種優先株式の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載のとおりであります。	第一種優先株式 703万株 (発行総額 7,030百万円) 第二種優先株式 400万株 (発行総額 4,000百万円) 連結子会社が交付した 新株予約権 351個 なお、第一種優先株式、及び第二種優先株式の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載のとおりであります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	93,146	77,910
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,932	25,204
(うち優先株式に係る純資産)	(11,030)	(11,030)
(うち少数株主持分)	(16,670)	(13,936)
(うち優先株式配当金)	(232)	(238)
普通株式に係る純資産額(百万円)	65,213	52,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	502,878,126	508,278,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	151,717	150,094	1.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	52,018	54,392	1.67	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	156	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	132,196	129,122	1.73	平成22年～平成39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	491	—	平成22年～平成27年
その他有利子負債				
未払金	—	6	2.20	—
長期未払金	—	18	2.20	平成22年～平成24年
預り保証金	513	2,733	1.28	—
合計	336,446	337,015	—	—

(注) 1. 平均利率は加重平均利率を記載しており、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを採用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、長期未払金及び預り保証金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、預り保証金のうち、返済期限に取り決めがないものにつき、連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,545	40,593	12,861	19,044
リース債務	157	154	133	32
長期未払金	6	6	6	—
預り保証金	124	114	—	—

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	228,581	225,081	254,126	189,663
税金等調整前四半期純利益金額(百万円) (△は純損失金額)	5,267	64	653	△9,726
四半期純利益金額(百万円) (△は純損失金額)	2,156	△702	△1,735	△6,000
1株当たり四半期純利益金額(円) (△は純損失金額)	4.24	△1.45	△3.51	△11.93

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,594	7,333
営業未収入金	430	117
前払費用	122	117
繰延税金資産	104	420
短期貸付金	*2 116,411	*2 88,891
その他	637	395
流動資産合計	121,300	97,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	8
減価償却累計額	—	△3
建物（純額）	—	4
機械及び装置	—	2
減価償却累計額	—	△1
機械及び装置（純額）	—	1
工具、器具及び備品	—	302
減価償却累計額	—	△164
工具、器具及び備品（純額）	—	138
有形固定資産合計	—	144
無形固定資産		
商標権	—	4
ソフトウェア	611	1,014
無形固定資産合計	611	1,019
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 11,332	*1 9,884
関係会社株式	101,315	126,527
関係会社出資金	1,101	1,101
関係会社長期貸付金	83,115	85,590
長期前払費用	458	444
繰延税金資産	2,719	1,405
その他	1,983	66
投資その他の資産合計	202,026	225,019
固定資産合計	202,637	226,183
資産合計	323,937	323,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,950	95,750
1年内返済予定の長期借入金	*1 40,815	*1 47,327
未払金	514	354
未払費用	437	722
未払法人税等	2	19
預り金	2,886	*2 5,051
賞与引当金	113	—
その他	83	126
流動負債合計	145,803	149,351
固定負債		
長期借入金	*1 92,751	*1 95,330
その他	128	93
固定負債合計	92,880	95,424
負債合計	238,683	244,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金	12,250	12,250
その他資本剰余金	43,258	42,700
資本剰余金合計	55,508	54,950
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,738	△7,178
利益剰余金合計	2,738	△7,178
自己株式	△18	△53
株主資本合計	89,229	78,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,962	△14
繰延ヘッジ損益	△12	△20
評価・換算差額等合計	△3,974	△34
純資産合計	85,254	78,683
負債純資産合計	323,937	323,459

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受取配当金	4,118	2,199
業務受託料	1,468	1,537
経営管理料	1,815	2,606
受取利息	3,195	4,813
その他	2	30
営業収益合計	*1 10,600	*1 11,186
営業費用		
金融費用	3,114	4,422
一般管理費	*2 3,457	*2 4,279
営業費用合計	6,572	8,702
営業利益	4,028	2,483
営業外収益		
受取利息	1	1
金利スワップ評価益	11	15
雑収入	4	13
営業外収益合計	16	30
営業外費用		
租税公課	180	34
為替差損	—	303
雑支出	0	1
営業外費用合計	180	340
経常利益	3,864	2,173
特別損失		
関係会社株式売却損	281	—
投資有価証券評価損	480	11,040
関係会社株式評価損	1,378	987
統合費用	249	—
その他	1	2
特別損失合計	2,390	12,030
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,474	△9,856
法人税、住民税及び事業税	7	9
法人税等調整額	△6	△1,705
法人税等合計	1	△1,696
当期純利益又は当期純損失(△)	1,473	△8,159

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,250	12,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,250	12,250
その他資本剰余金		
前期末残高	5,232	43,258
当期変動額		
新株の発行	38,030	—
自己株式の処分	△5	△558
当期変動額合計	38,025	△558
当期末残高	43,258	42,700
資本剰余金合計		
前期末残高	17,482	55,508
当期変動額		
新株の発行	38,030	—
自己株式の処分	△5	△558
当期変動額合計	38,025	△558
当期末残高	55,508	54,950
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,485	2,738
当期変動額		
剰余金の配当	△1,219	△1,757
当期純利益又は当期純損失(△)	1,473	△8,159
当期変動額合計	253	△9,917
当期末残高	2,738	△7,178
利益剰余金合計		
前期末残高	2,485	2,738
当期変動額		
剰余金の配当	△1,219	△1,757
当期純利益又は当期純損失(△)	1,473	△8,159
当期変動額合計	253	△9,917
当期末残高	2,738	△7,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△13	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△1,446
自己株式の処分	17	1,411
当期変動額合計	△4	△34
当期末残高	△18	△53
株主資本合計		
前期末残高	50,954	89,229
当期変動額		
新株の発行	38,030	—
剰余金の配当	△1,219	△1,757
当期純利益又は当期純損失(△)	1,473	△8,159
自己株式の取得	△21	△1,446
自己株式の処分	12	853
当期変動額合計	38,274	△10,510
当期末残高	89,229	78,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,106	△3,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,855	3,947
当期変動額合計	△2,855	3,947
当期末残高	△3,962	△14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	△8
当期変動額合計	△36	△8
当期末残高	△12	△20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,083	△3,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,891	3,939
当期変動額合計	△2,891	3,939
当期末残高	△3,974	△34

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	49,870	85,254
当期変動額		
新株の発行	38,030	—
剰余金の配当	△1,219	△1,757
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,473	△8,159
自己株式の取得	△21	△1,446
自己株式の処分	12	853
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,891	3,939
当期変動額合計	35,383	△6,570
当期末残高	85,254	78,683

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <hr/> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 当期末における賞与支給見込額については、従来、賞与引当金として表示していましたが、(株)マルハニチロホールディングスと(株)マルハニチロ食品の経営統合及び(株)マルハニチロ水産と(株)マルハニチロ食品の会社分割に伴い、賞与支給見込額の見積方法及び出向者に係る会社間の請求方法を整備したため、未払費用に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されました。これにより、当事業年度末においては、制度廃止に伴う打ち切り支給額128百万円を確定債務として固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ取引については特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<hr/> <hr/> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,654</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,080</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,771</td> </tr> </table> <p>* 2. 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">116,411百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Maruha Capital Investment, Inc. 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">5,930</td> </tr> <tr> <td>浙江興業集团有限公司 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V. 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>他2社 金融機関借入金保証等</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,274</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">61,510千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(6,162)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,000千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">(316)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,479)</td> </tr> </table> <p>この他、当社はマルハ(株)の借入金3,441百万円について重畳的債務引受を行っております。</p> <p>4. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため(株)みずほコーポレート銀行他と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">28,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,000百万円</td> </tr> </table>		百万円	投資有価証券	8,654	担保付債務は次のとおりであります。			百万円	1年内返済予定の長期借入金	22,080	長期借入金	29,691	合計	51,771	短期貸付金	116,411百万円		百万円	Maruha Capital Investment, Inc. 金融機関借入金保証	5,930	浙江興業集团有限公司 金融機関借入金保証	761	TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V. 金融機関借入金保証	316	他2社 金融機関借入金保証等	266	合計	7,274	(うち外貨建の保証によるもの)		61,510千米ドル	(6,162)	2,000千ユーロ	(316)	合計	(6,479)	特定融資枠契約の総額	28,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	28,000百万円	<p>* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,320</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,482</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,991</td> </tr> </table> <p>* 2. 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">88,891百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,045百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Maruha Capital Investment, Inc. 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">7,634</td> </tr> <tr> <td>Peter Pan Seafoods, Inc. 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">4,852</td> </tr> <tr> <td>浙江興業集团有限公司 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V. 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>他2社 金融機関借入金保証等</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,795</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">129,590千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(12,729)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,200千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">(285)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(13,015)</td> </tr> </table> <p>この他、当社は(株)マルハニチロ水産の借入金293百万円について重畳的債務引受を行っております。</p> <p>4. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため(株)みずほコーポレート銀行他と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,500百万円</td> </tr> </table>		百万円	投資有価証券	8,320	担保付債務は次のとおりであります。			百万円	1年内返済予定の長期借入金	12,482	長期借入金	40,509	合計	52,991	短期貸付金	88,891百万円	預り金	5,045百万円		百万円	Maruha Capital Investment, Inc. 金融機関借入金保証	7,634	Peter Pan Seafoods, Inc. 金融機関借入金保証	4,852	浙江興業集团有限公司 金融機関借入金保証	758	TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V. 金融機関借入金保証	285	他2社 金融機関借入金保証等	264	合計	13,795	(うち外貨建の保証によるもの)		129,590千米ドル	(12,729)	2,200千ユーロ	(285)	合計	(13,015)	特定融資枠契約の総額	25,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	25,500百万円
	百万円																																																																																								
投資有価証券	8,654																																																																																								
担保付債務は次のとおりであります。																																																																																									
	百万円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	22,080																																																																																								
長期借入金	29,691																																																																																								
合計	51,771																																																																																								
短期貸付金	116,411百万円																																																																																								
	百万円																																																																																								
Maruha Capital Investment, Inc. 金融機関借入金保証	5,930																																																																																								
浙江興業集团有限公司 金融機関借入金保証	761																																																																																								
TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V. 金融機関借入金保証	316																																																																																								
他2社 金融機関借入金保証等	266																																																																																								
合計	7,274																																																																																								
(うち外貨建の保証によるもの)																																																																																									
61,510千米ドル	(6,162)																																																																																								
2,000千ユーロ	(316)																																																																																								
合計	(6,479)																																																																																								
特定融資枠契約の総額	28,000百万円																																																																																								
借入実行残高	-百万円																																																																																								
差引額	28,000百万円																																																																																								
	百万円																																																																																								
投資有価証券	8,320																																																																																								
担保付債務は次のとおりであります。																																																																																									
	百万円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	12,482																																																																																								
長期借入金	40,509																																																																																								
合計	52,991																																																																																								
短期貸付金	88,891百万円																																																																																								
預り金	5,045百万円																																																																																								
	百万円																																																																																								
Maruha Capital Investment, Inc. 金融機関借入金保証	7,634																																																																																								
Peter Pan Seafoods, Inc. 金融機関借入金保証	4,852																																																																																								
浙江興業集团有限公司 金融機関借入金保証	758																																																																																								
TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V. 金融機関借入金保証	285																																																																																								
他2社 金融機関借入金保証等	264																																																																																								
合計	13,795																																																																																								
(うち外貨建の保証によるもの)																																																																																									
129,590千米ドル	(12,729)																																																																																								
2,200千ユーロ	(285)																																																																																								
合計	(13,015)																																																																																								
特定融資枠契約の総額	25,500百万円																																																																																								
借入実行残高	-百万円																																																																																								
差引額	25,500百万円																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
* 1. 関係会社に対する営業収益		* 1. 関係会社に対する営業収益	
受取配当金	3,989百万円	受取配当金	1,990百万円
業務受託料	1,465百万円	業務受託料	1,536百万円
経営管理料	1,815百万円	経営管理料	2,606百万円
受取利息	3,195百万円	受取利息	4,813百万円
保証料等	2百万円	その他	30百万円
* 2. 一般管理費の主要な費目及び金額		* 2. 一般管理費の主要な費目及び金額	
役員報酬	269百万円	役員報酬	379百万円
従業員給与	993百万円	従業員給与	1,107百万円
賞与引当金繰入額	113百万円	減価償却費	431百万円
減価償却費	53百万円	賃借料	301百万円
賃借料	346百万円	業務委託費	612百万円
税金公課	69百万円		
業務委託費	710百万円		
EDP経費	147百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	54,152	143,157	88,756	108,553
合計	54,152	143,157	88,756	108,553

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加143,157株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少88,756株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	108,553	7,577,055	7,405,796	279,812
合計	108,553	7,577,055	7,405,796	279,812

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,577,055株は、子会社からの取得による増加6,415,223株、市場からの取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加161,832株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,405,796株は、子会社への譲渡による減少7,359,000株、単元未満株式の売り渡しによる減少46,796株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
	百万円		百万円
1年以内	2	1年以内	2
1年超	2	1年超	-
合計	4	合計	2

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,894	1,790	△103	子会社株式	946	946	-
関連会社株式	-	-	-	関連会社株式	-	-	-
合計	1,894	1,790	△103	合計	946	946	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,719</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,657</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△833</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,823</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	46	未払役員退職慰労金	52	投資有価証券評価損	781	その他有価証券評価差額金	2,719	繰越欠損金	48	繰延ヘッジ損益	8	その他	1	繰延税金資産小計	3,657	評価性引当額	△833	繰延税金資産合計	2,823	繰延税金資産の純額	2,823	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,114</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,825</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,825</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	47	未払役員退職慰労金	38	投資有価証券評価損	2,473	その他有価証券評価差額金	9	繰越欠損金	2,520	その他	24	繰延税金資産小計	5,114	評価性引当額	△3,288	繰延税金資産合計	1,825	繰延税金資産の純額	1,825
繰延税金資産																																															
賞与引当金	46																																														
未払役員退職慰労金	52																																														
投資有価証券評価損	781																																														
その他有価証券評価差額金	2,719																																														
繰越欠損金	48																																														
繰延ヘッジ損益	8																																														
その他	1																																														
繰延税金資産小計	3,657																																														
評価性引当額	△833																																														
繰延税金資産合計	2,823																																														
繰延税金資産の純額	2,823																																														
繰延税金資産																																															
未払賞与	47																																														
未払役員退職慰労金	38																																														
投資有価証券評価損	2,473																																														
その他有価証券評価差額金	9																																														
繰越欠損金	2,520																																														
その他	24																																														
繰延税金資産小計	5,114																																														
評価性引当額	△3,288																																														
繰延税金資産合計	1,825																																														
繰延税金資産の純額	1,825																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△76.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当等</td> <td style="text-align: right;">31.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△76.8	評価性引当等	31.9	住民税均等割等	0.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																														
法定実効税率	40.7																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△76.8																																														
評価性引当等	31.9																																														
住民税均等割等	0.3																																														
その他	0.6																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	145.52円	1株当たり純資産額	132.63円
1株当たり当期純利益金額	2.86円	1株当たり当期純損失金額	16.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,473	△8,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	232	—
(うち優先株式配当金)	(232)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,240	△8,159
普通株式の期中平均株式数(株)	434,066,730	505,189,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社マルハニチロホールディングス第一種優先株式、第二種優先株式。 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ	23,690,000	4,453
		㈱山口フィナンシャルグループ	3,810,000	3,531
		OUGホールディングス㈱	5,825,000	966
		林兼産業㈱	5,659,465	418
		中央三井トラスト・ホールディングス㈱	710,000	213
		その他4銘柄	1,027,950	300
計			40,722,415	9,884

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産 (注)							
建物	—	—	—	8	3	3	4
機械及び装置	—	—	—	2	1	1	1
工具、器具及び備品	—	—	—	302	164	164	138
有形固定資産計	—	—	—	313	168	169	144
無形固定資産 (注)							
商標権	—	—	—	5	0	0	4
ソフトウェア	—	—	—	1,400	385	261	1,014
無形固定資産計	—	—	—	1,405	386	261	1,019
長期前払費用	894	196	—	1,091	647	210	444

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
賞与引当金	113	—	113	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	2,263
普通預金	2,070
定期預金	3,000
小計	7,333
合計	7,333

② 営業未収入金

相手先	金額（百万円）
(株)マルハニチロ物流	43
Westward Seafoods, Inc.	32
九州魚市(株)	14
Maruha Capital Investment, Inc.	10
(株)マルハニチロ食品	9
その他	5
合計	117

営業未収入金の回収率等

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	回転率（回）	滞留日数 （日）
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$ E	$B \div \frac{A+D}{2}$ F	$365 \div F$
430	11,395	11,708	117	99.0	41.5	8.7

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

③ 短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
(株)マルハニチロ水産	45,485
(株)マルハニチロ食品	11,819
(株)マルハニチロ物流	10,815
その他	20,771
合計	88,891

④ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
(株)マルハニチロ食品	38,272
(株)マルハニチロ水産	25,452
ニチロあけぼの商会(株)	8,155
Maruha Capital Investment, Inc.	7,356
(株)マルハニチロ物流	5,340
神港魚類(株)	4,864
その他	36,855
小計	126,296
関連会社株式	
観音寺海産(株)	197
その他	34
小計	231
合計	126,527

⑤ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額（百万円）
(株)マルハニチロ水産	46,375
(株)マルハニチロ食品	17,728
(株)マルハニチロ物流	10,910
大洋エーアンドエフ(株)	3,600
(株)マルハニチロ畜産	3,269
その他	3,708
合計	85,590

⑥ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	22,100
農林中央金庫	17,730
(株)山口銀行	8,500
三菱UFJ信託銀行(株)	7,920
(株)三井住友銀行	4,000
その他	35,500
合計	95,750

⑦ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
農林中央金庫	14,052 (4,780)
(株)みずほコーポレート銀行	12,917 (4,380)
中央三井信託銀行(株)	12,665 (3,149)
(株)三菱東京UFJ銀行	11,714 (164)
三菱UFJ信託銀行(株)	10,448 (698)
その他	80,861 (34,156)
合計	142,657 (47,327)

(注) 1. 「金額」欄の（ ）書きの金額は、1年以内に返済になるもので、貸借対照表上は流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上されております。

2. 「借入先」欄の「その他」にはシンジケートローン8件、総額61,356百万円が含まれており、その内訳は(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする地方銀行他28行によるものが20,000百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関4行によるものが3,334百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関25行によるものが5,000百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関11行によるものが4,000百万円、農林中央金庫を主幹事とする金融機関6行によるものが3,350百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関28行によるものが6,222百万円、農林中央金庫を主幹事とする金融機関12行によるものが4,450百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関18行によるものが15,000百万円であります。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった(株)マルハニチロ食品の前連結会計年度に係る連結財務諸表、並びに最近2事業年度の財務諸表は、以下のとおりであります。なお、同社の当連結会計年度に係る連結財務諸表は作成しておりません。

また、同社は平成20年4月1日付で水産事業を(株)マルハニチロ水産へ、畜産事業を(株)マルハニチロ畜産へ、保管物流事業を(株)マルハニチロ物流へ分割し、(株)マルハニチロ水産他より食品事業を承継しております。

(株式会社マルハニチロ食品 (旧会社名 株式会社ニチロ))

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		構成比 (%)	
		金額 (百万円)			
(資産の部)					
I 流動資産					
1	※3		4,446	56.4	
2			33,427		
3	※1		121		
4			33,630		
5			2,796		
6			802		
7			1,101		
			△223		
			76,102		
II 固定資産					
〔1〕有形固定資産					
1	※3 ※4 ※5	48,915		43.6	
		29,158	19,757		
2	※3 ※4 ※5	45,340			
		35,048	10,291		
3	※3 ※7		12,023		
4			340		
5	※3 ※4 ※5	3,422			
		2,828	593		
			43,007		
〔2〕無形固定資産					
1			481		
			481		
〔3〕投資その他の資産					
1	※2 ※3		7,347		
2			539		
3			6,328		
4	※6		114		
5	※2		1,260		
			△171		
			15,419		
			58,907	43.6	
			135,010	100.0	

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		12,697	
2 短期借入金	※3	48,962	
3 未払法人税等		403	
4 未払消費税等		485	
5 繰延税金負債		0	
6 製品保証引当金		26	
7 役員賞与引当金		14	
8 未払費用		11,633	
9 その他		1,544	
流動負債合計		75,768	56.1
II 固定負債			
1 長期借入金	※3	23,984	
2 繰延税金負債		259	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※7	1,059	
4 退職給付引当金		12,995	
5 役員退職慰労引当金		234	
6 環境対策引当金		55	
7 負ののれん		160	
8 その他	※3	783	
固定負債合計		39,534	29.3
負債合計		115,302	85.4
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		12,224	9.1
2 資本剰余金		2,494	1.8
3 利益剰余金		5,933	4.4
株主資本合計		20,652	15.3
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差 額金		1,140	0.8
2 土地再評価差額金	※7	1,544	1.1
3 為替換算調整勘定		△5,550	△4.0
評価・換算差額等合計		△2,865	△2.1
III 少数株主持分			
少数株主持分		1,921	1.4
純資産合計		19,707	14.6
負債純資産合計		135,010	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			235,670	100.0
II 売上原価	※1		186,437	79.1
売上総利益	※2		49,232	20.9
III 販売費及び一般管理費				
1 販売手数料		2,512		
2 保管料		2,648		
3 発送及び配達費		6,769		
4 広告宣伝費		542		
5 販売促進費		14,010		
6 貸倒引当金繰入額		86		
7 給料諸手当		8,849		
8 退職給付費用		2,322		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		112		
10 製品保証引当金繰入額		26		
11 役員賞与引当金繰入額		14		
12 環境対策引当金繰入額		1		
13 租税公課		229		
14 減価償却費		457		
15 その他	※2	8,255	46,838	19.9
営業利益			2,394	1.0
IV 営業外収益				
1 受取利息		111		
2 受取配当金		122		
3 負ののれん償却額		63		
4 補助金収入		108		
5 保険金収入		53		
6 その他		220	680	0.3
V 営業外費用				
1 支払利息		1,621		
2 持分法による投資損失		181		
3 製品商品評価損		234		
4 為替差損		296		
5 その他		366	2,700	1.1
経常利益			373	0.2
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※3	3,606		
2 投資有価証券売却益		2		
3 関係会社株式売却益		484		
4 貸倒引当金戻入益		21		
5 その他		52	4,167	1.7
VII 特別損失				
1 固定資産処分損	※4	362		
2 投資有価証券売却損		102		
3 投資有価証券評価損		15		
4 減損損失	※5	125		
5 統合費用		760		
6 その他		108	1,475	0.6
税金等調整前当期純利益			3,065	1.3
法人税、住民税及び事業税		1,022		
法人税等調整額		420	1,443	0.6
少数株主利益			55	0.0
当期純利益			1,566	0.7

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	12,224	6,534	6,918	△22	25,655
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,434	—	△1,434
当期純利益	—	—	1,566	—	1,566
自己株式の取得	—	—	—	△4,049	△4,049
自己株式の処分	—	4	—	27	32
自己株式の消却	—	△4,044	—	4,044	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	△1,117	—	△1,117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△4,039	△985	22	△5,003
平成20年3月31日 残高	12,224	2,494	5,933	—	20,652

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高	2,351	426	△3,941	△1,163	2,408	26,900
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,434
当期純利益	—	—	—	—	—	1,566
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4,049
自己株式の処分	—	—	—	—	—	32
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩額	—	1,117	—	1,117	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,211	—	△1,609	△2,820	△487	△3,307
連結会計年度中の変動額合計	△1,211	1,117	△1,609	△1,702	△487	△7,192
平成20年3月31日 残高	1,140	1,544	△5,550	△2,865	1,921	19,707

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		3,065
2		4,868
3		57
4		883
5		△385
6		△234
7		1,621
8		100
9		15
10		△484
11		△3,243
12		0
13		125
14		8,041
15		△198
16		△1,882
17		△2,995
18		△192
19		241
20		△197
小計		9,206
21		259
22		△1,613
23		89
24		△1,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		
		6,317
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		0
2		△6,665
3		9,498
4		△87
5		2
6		△188
7		135
8	※2	430
9		△129
10		△1,056
11		1,446
12		116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
		3,501
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		2,396
2		4,152
3		△7,060
4		△5,000
5		△28
6		△1,434
7		△4,044
8		△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
		△11,023
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△76
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,281
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,439
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,158

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

社数：26社

社名：主要な子会社は、ニチロ畜産(株)、(株)ニチロサンフーズ、(株)アクリフーズ、Peter Pan Seafoods, Inc.、(株)ニチロサンパックであります。

前連結会計年度において連結子会社でありましたエヌピー食品(株)は会社清算したため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたGASLLC Limited Liability Co.は、株式の一部を売却し関連会社になったことにより連結の範囲から除いております。

なお、子会社は全て連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数：－

持分法適用の関連会社数：9社

主要な関連会社は煙台日魯大食品有限公司であります。

新たに設立した黒龍江日魯北大有限公司については、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたGASLLC Limited Liability Co.は、株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除き、持分法の適用範囲に含めております。

Patagonia Salmon Farming S.A.は実質的な影響力が増したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。

また、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPeter Pan Seafoods, Inc.、Nichiro Peter Pan Investment, Inc.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.の4社の決算日は3月最終の金曜日(28日)、日照日魯栄信食品有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部に計上しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

製品

主として総平均法に基づく低価法によっております。

商品

主として月別総平均法に基づく低価法によっております。

原材料・貯蔵品

主として月別総平均法に基づく原価法によっております。

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、国内連結子会社において一部の資産及び在外連結子会社は主として定額法を採用しており、取得原価で「建物及び構築物」の約40%、「機械装置及び運搬具」の約29%、「その他」の約8%を定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ103百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況（株式会社マルハニチロ食品（旧会社名 株式会社ニチロ））(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益は173百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ176百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況（株式会社マルハニチロ食品（旧会社名 株式会社ニチロ））(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

②無形固定資産

定額法によっております。なお償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 一般債権

貸倒実績率法によっております。

(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 製品保証引当金

連結子会社ニチロ工業㈱は、製品販売後のアフターサービス費について売上高に対する過去の実績率に基づき、製品保証引当金を計上しております。

③ 役員賞与引当金

国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,761百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費処理しておりますが、国内連結子会社のうち、株式を公開している㈱ニチロサンフーズ及びその子会社㈱新潟フレッシュデリカにつきましては、一括費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づき費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止しております。

これにより当連結会計年度においては、制度廃止に伴う打ち切り支給額319百万円を確定債務として固定負債の「その他」に計上しております。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。

同取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い各社の財務担当部門が行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(9) 連結納税制度の採用

当連結会計年度より、連結納税制度を採用していましたが、平成19年10月1日の株式交換による経営統合に伴い、当社は㈱マルハニチロホールディングスの完全子会社となったため、連結納税制度の採用を取止めております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

投資勘定と資本勘定との相殺消去の結果生じた消去差額は、5年間で均等償却しております。

なお、金額が僅少な「のれん」については、発生した連結会計年度において一括償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

※1 「有価証券」に含まれる親会社株式は次のとおりであります。

21百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 919百万円

その他(出資金) 442 〃

※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

預金 62百万円

建物及び構築物 11,188 〃 (2,917百万円)

機械装置
及び運搬具 4,755 〃 (2,791 〃)

土地 7,817 〃 (1,508 〃)

その他有形固定 51 〃 (36 〃)

資産

投資有価証券 2,897 〃

計 26,773 〃 (7,253 〃)

上記資産は、短期借入金2,119百万円(1,350百万円)、1年以内に返済する長期借入金1,984百万円(741百万円)、長期借入金7,578百万円(616百万円)の担保に供しております。

上記のうち(内書)は工場財団抵当並びにその対応債務を示しております。

※4 固定資産の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物及び構築物 100百万円

機械装置及び運搬具 7 〃

その他(工具器具備品) 4 〃

計 113 〃

※5 固定資産の取得価額から直接減額している補助金収入の圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物及び構築物 167百万円

機械装置及び運搬具 113 〃

その他(工具器具備品) 2 〃

計 283 〃

※6 「破産更生債権等」より直接控除した貸倒引当金は234百万円であります。

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

※7 事業用土地の再評価

国内連結子会社ニチロあけぼの商会㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

[再評価の方法]

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する課税価格に基づき合理的な調整を行い算出しております。

[再評価を行った年月日]

平成14年3月31日

[再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額]

△853百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※1 売上原価に算入された低価基準による評価損は、288百万円であります。

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,235百万円であります。

※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

国内連結子会社の土地、建物及び構築物
東京都府中市他 3,538百万円

※4 固定資産処分損は、固定資産除却損282百万円、固定資産売却損79百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損	
建物及び構築物	143百万円
機械装置	127 "
固定資産売却損	
土地	55 "
建物及び構築物	12 "

前連結会計年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

※5 減損損失

(1) 減損損失の概要

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失金額
①北海道 紋別郡	加工食品 製造設備	建物、構築 物、機械装 置等	84百万円
②山形県 西置賜郡 他	遊休機械	機械装置	28 〃
③栃木県 下都賀郡 下野市、 他3件	遊休土地、 売却予定地	土地	13 〃

(2) 減損損失を計上するに至った経緯等

①加工食品製造設備は、原料価格の高騰及び競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

②遊休機械は製造工程の変更や消費者ニーズの多様化による需要の落ち込み等により現在は使用していない資産であります。今後の利用計画も無いことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

③使用見込みのない遊休の土地、または近い将来に売却を予定している土地であり、前連結会計年度において土地の時価評価を行い、帳簿価額をその当時の時価まで減額しておりましたが、さらに時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として計上いたしました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、

①、②は処分価額により評価、③は不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。

(3) 減損損失の内訳

建物	32百万円
構築物	1 〃
機械装置	77 〃
土地	13 〃
その他の固定資産 (工具器具備品等)	0 〃

(4) 主な資産のグルーピング方法

内部管理上採用している事業区分を基本とし、製造部門は工場を単位に、賃貸用不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位にグルーピングしております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	164,492	—	—	164,492
優先株式(注)1	8,000	—	4,000	4,000
合計	172,492	—	4,000	168,492
自己株式				
普通株式(注)2、3	123	32	156	—
優先株式(注)1、4	—	4,000	4,000	—
合計	123	4,032	4,156	—

(注)1 発行済株式(優先株式)及び自己株式(優先株式)の減少株式数4,000千株は、平成19年8月31日に取得した自己株式(優先株式)を平成19年9月4日に消却したものであります。

2 自己株式(普通株式)の増加株式数32千株は、株主よりの単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 自己株式(普通株式)の減少株式数156千株は、株主よりの単元未満株式の買増請求による売却2千株及び(株)マルハニチロホールディングスとの株式交換による減少153千株であります。

4 自己株式(優先株式)の増加株式数4,000千株は、平成19年6月28日の定時株主総会において取得枠を決議した上で平成19年8月31日に株主より取得したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	493	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	優先株式	141	17.63	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成20年2月28日 臨時株主総会	普通株式	708	4.30	平成20年2月28日	平成20年3月31日
平成20年2月28日 臨時株主総会	優先株式	91	22.88	平成20年2月28日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	600	利益剰余金	3.64	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,446百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△287 "
現金及び現金同等物	4,158 "

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりGASLLC Limited Liability Co.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにGASLLC Limited Liability Co.の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	1,516百万円
固定資産	533 "
流動負債	△1,267 "
少数株主持分	△383 "
利益剰余金	△206 "
為替換算調整	△25 "
株式売却益	484 "
GASLLC Limited Liability Co.	652 "
株式の売却価額	
GASLLC Limited Liability Co.	△221 "
現金及び現金同等物	
差引：売却による収入	430 "

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	275	169	105
その他 (工具器具備品)	194	112	81
無形固定資産 (ソフトウェア)	20	8	12
合計	490	290	200

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	91百万円
1年超	108 "
合計	200 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	131百万円
減価償却費相当額	131 "

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	13百万円
1年超	20 "
合計	34 "

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	857	2,763	1,905
その他	20	32	12
小計	878	2,796	1,917
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,911	2,250	△661
親会社株式	31	21	△10
その他	10	10	△0
小計	2,953	2,281	△672
合計	3,832	5,077	1,245

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、全て減損処理を行い、30%超50%以下下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、14百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
130	2	102

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	0
社債	5
(2) その他有価証券	
非上場株式	366
非上場優先出資証券	999
譲渡性預金	100
合計	1,471

(注) 外貨建非上場株式の換算差額については、その他有価証券評価差額金(△0百万円)として純資産の部に計上しております。

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
割引金融債	0	—	—
社債	—	5	—
合計	0	5	—

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、輸出入取引等における為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、長期借入金の一部について調達金利の軽減を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計(特例処理)を採用しております。

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)については、外貨建の売掛金、買掛金及び成約高等の範囲内で行っております。また、金利関連のデリバティブ取引(金利スワップ取引)については、実取引に限定して行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引には為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、取引に対する取組方針に基づき行われており、その実行及び管理は、社内管理規程に従い、各社の財務担当部門が行っております。

2 取引の時価等に関する事項 (平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	55	—	55	△0
買建				
米ドル	687	—	662	△24
タイバーツ	649	—	635	13
通貨オプション取引				
売建				
コール				
米ドル	805	115	△0	△0
プット				
米ドル	2,228	1,017	△288	△288
買建				
コール				
米ドル	2,988	1,064	2	2
合計	7,413	2,197	1,068	△296

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

なお、金利スワップ(金利関連)取引については、特例処理により、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：当社は、昭和44年4月1日から従来の退職金制度に上積みしてニチロ厚生年金基金制度を採用しており、現在、国内連結子会社のうち9社が、同制度に加入しております。

適格退職年金：国内連結子会社のうち6社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：当社及び連結子会社（一部の在外連結子会社を除く）は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の在外連結子会社は確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

イ 退職給付債務	△33,643百万円
ロ 年金資産	12,735 "
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△20,907 "
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,529 "
ホ 未認識数理計算上の差異	6,634 "
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△228 "
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△12,972 "
チ 前払年金費用	23 "
リ 退職給付引当金（ト-チ）	△12,995 "

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 国内連結子会社のうち1社、総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の保有する年金資産の額は1,017百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

イ 勤務費用	1,293百万円 (注) 1、2
ロ 利息費用	681 "
ハ 期待運用収益	△652 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	766 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	782 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	△71 "
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	2,799 "

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	主として2.0%
ロ 期待運用収益率	主として4.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年で処理しております。ただし、国内連結子会社のうち、株式を公開している㈱ニチロサンフーズ及びその子会社㈱新潟フレッシュデリカは既に一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の
内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	5,148	百万円
未払賞与	366	〃
貸倒引当金繰入超過額	134	〃
たな卸資産・固定資産等の 未実現利益消去	309	〃
繰越欠損金	3,043	〃
その他	3,778	〃
繰延税金資産小計	12,781	〃
評価性引当額	△2,681	〃
繰延税金資産合計	10,100	〃

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	639	〃
土地評価差額	250	〃
固定資産の加速償却	173	〃
その他	171	〃
繰延税金負債合計	1,234	〃
繰延税金資産の純額	8,865	〃

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の
項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	2,796	百万円
固定資産－繰延税金資産	6,328	〃
流動負債－繰延税金負債	△0	〃
固定負債－繰延税金負債	△259	〃

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されな い項目	5.13 〃
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	△0.23 〃
住民税均等割等	3.01 〃
評価性引当額	△1.12 〃
その他	△0.39 〃
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.09 〃

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	加工食品 事業 (百万円)	水産品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	144,393	67,748	23,528	235,670	—	235,670
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	741	9,044	1,284	11,070	(11,070)	—
計	145,135	76,792	24,813	246,741	(11,070)	235,670
営業費用	140,866	75,050	24,665	240,582	(7,306)	233,276
営業利益	4,269	1,741	147	6,158	(3,764)	2,394
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	66,463	33,449	28,754	128,668	6,342	135,010
減価償却費	3,200	454	1,024	4,679	189	4,868
減損損失	112	—	13	125	—	125
資本的支出	4,039	1,218	242	5,499	126	5,626

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分		主要な製品の名称
加工食品事業	水産物及び農畜産物加工販売	冷凍食品、缶詰類
水産品事業	漁労、漁労品・商品買付販売	冷凍魚、鮮魚、塩蔵品、すりみ
その他の事業	パイオ、飲料、冷蔵倉庫、ホテル、毛皮製品製造販売、 包装梱包機・新聞発送機製造販売、その他の事業	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,760百万円であり、その主なものは、当社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

4 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い「加工食品事業」の営業費用は94百万円、「水産品事業」の営業費用は0百万円、「その他の事業」の営業費用は5百万円「消去又は全社」の営業費用は2百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

5 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い「加工食品事業」の営業費用は111百万円、「水産品事業」の営業費用は0百万円、「その他の事業」の営業費用は60百万円「消去又は全社」の営業費用は0百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,222百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る資産であります。

7 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

所在地別セグメント情報
前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	210,756	24,770	144	235,670	—	235,670
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	107	5,296	3,446	8,849	(8,849)	—
計	210,863	30,066	3,590	244,520	(8,849)	235,670
営業費用	205,107	29,223	4,103	238,435	(5,159)	233,276
営業利益又は 営業損失(△)	5,755	842	△512	6,084	(3,690)	2,394
II 資産	105,633	15,260	1,790	122,683	12,326	135,010

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国
アジア : タイ、インドネシア、中国
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,760百万円であり、その主なものは、当社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。
- 3 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い「日本」の営業費用は103百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 4 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い「日本」の営業費用は173百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,222百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る資産であります。

海外売上高
前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	18,987	5,186	6,308	30,482
II 連結売上高				235,670
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.0%	2.2%	2.7%	12.9%

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ
ヨーロッパ : イギリス
その他の地域 : 中国

(関連当事者との取引)
 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱マルハニチロホールディングス	東京都千代田区	31,000	持株会社	(被所有) 直接 100.0	6	経営管理	資金の借入(純額)	53,339	短期借入金	37,623
										長期借入金	15,716
								親会社の銀行借入に対する債務保証	144,582	—	—

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。取引金額は、短期資金の借入を恒常的に行っており、純額を表示しております。
 (2) 債務保証は、外部金融機関からの借入等に係る保証であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	83.81円
1株当たり当期純利益金額	8.97〃
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.54〃
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益金額	1,566百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
優先株式配当金	91 〃
普通株式に係る当期純利益金額	1,474 〃
普通株式の期中平均株数	164,420,982株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益調整額	91百万円
うち優先配当額	91 〃
普通株式増加数	18,957,345株
うち優先株式	18,957,345 〃

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1 会社分割

当社は、平成20年2月4日付けで水産事業を会社分割し株式会社マルハニチロ水産に、畜産事業を会社分割し株式会社マルハニチロ畜産に、保管物流事業を会社分割し株式会社マルハニチロ物流にそれぞれ承継させ、マルハ株式会社は会社分割する食品事業を承継する吸収分割契約を締結しており、平成20年4月1日付で下記のとおり吸収分割を行っております。

(1) 水産事業の吸収分割

① 当該吸収分割の相手会社に関する事項

イ 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(平成20年3月31日)

商号 マルハ株式会社
本店の所在地 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
代表者の氏名 取締役社長 五十嵐 勇二
資本金の額 15,000百万円
純資産の額 17,346百万円
総資産の額 162,667百万円
事業の内容 漁業、養殖、水産品の輸出入・加工・販売

ロ 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	273,511	261,580	260,750
営業利益	2,528	5,428	5,377
経常利益	4,284	5,716	2,380
純利益	1,460	3,683	△1,706

ハ 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

株式会社マルハニチロホールディングス 100%

ニ 当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

該当事項はありません。

② 当該吸収分割の目的

平成19年10月1日、株式会社マルハグループ本社（同日付で株式会社マルハニチロホールディングスに商号変更）と当社は、水産物のグローバルな調達や商事に強みを持つマルハグループと、食品の開発、製造に強みを持つニチログループが一体となることで、規模の拡大と機能の相互補完を行いながら、生産や販売体制の更なる効率化を実現する目的で、株式交換による両社の全面的な経営統合を致しました。

今後の成長に向けて、新たな企業グループとしての発展を目指し、また、重複機能の削減によるコストダウンと更なる事業の成長を目的として、平成20年4月1日付で「水産」「食品」「畜産」「保管物流」の4主要事業会社及び共通機能会社による新しい企業グループ体制を構築するため、当社の水産事業を会社分割により、マルハ株式会社（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ水産に商号変更）に吸収分割することに致しました。

③ 当該吸収分割の方法、吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数又は持分の内容、その他の吸収分割の契約の内容

イ 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、マルハ株式会社（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ水産に商号変更）に当社の水産事業を承継させる吸収分割であります。なお、平成20年2月4日付で吸収分割契約書を締結しております。

ロ 吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数または持分の内容

該当事項はありません。

ハ その他の吸収分割の契約の内容

マルハ株式会社（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ水産に商号変更）は分割期日において、当社の水産事業に関して、両当事者が合意する資産、負債等及び権利義務を承継致します。

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

④ 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

マルハ株式会社（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ水産に商号変更）は、吸収分割に際し、権利義務に代わる対価を交付しないため、算定根拠はありません。

⑤ 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(平成20年4月1日)

商 号 株式会社マルハニチロ水産
 本店の所在地 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
 代表者の氏名 取締役社長 伊藤 滋
 資本金の額 15,000百万円
 純資産の額 17,174百万円
 総資産の額 157,832百万円
 事業の内容 漁業、養殖、水産品の輸出入・加工・販売

(2) 食品事業の吸収分割

① 当該吸収分割の相手会社に関する事項

イ 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(平成20年3月31日)

商 号 マルハ株式会社
 本店の所在地 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
 代表者の氏名 取締役社長 五十嵐 勇二
 資本金の額 15,000百万円
 純資産の額 17,346百万円
 総資産の額 162,667百万円
 事業の内容 漁業、養殖、水産品の輸出入・加工・販売
 商 号 マルハサービス株式会社
 本店の所在地 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
 代表者の氏名 取締役社長 田辺 裕
 資本金の額 30百万円
 純資産の額 60百万円
 総資産の額 543百万円
 事業の内容 マルハ製品の通信販売

ロ 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益
 マルハ株式会社 (単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	273,511	261,580	260,750
営業利益	2,528	5,428	5,377
経常利益	4,284	5,716	2,380
純利益	1,460	3,683	△1,706

マルハサービス株式会社 (単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	1,068	2,982	3,558
営業利益	1	59	32
経常利益	1	54	25
純利益及び 純損失(△)	△2	30	△0

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

ハ 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

マルハ株式会社

株式会社マルハニチロホールディングス 100%

マルハサービス株式会社

マルハ株式会社 100%

ニ 当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

マルハ株式会社

該当事項はありません。

マルハサービス株式会社

該当事項はありません。

② 当該吸収分割の目的

平成19年10月1日、株式会社マルハグループ本社（同日付で株式会社マルハニチロホールディングスに商号変更）と当社は、水産物のグローバルな調達や商事に強みを持つマルハグループと、食品の開発、製造に強みを持つニチログループが一体となることで、規模の拡大と機能の相互補完を行いながら、生産や販売体制の更なる効率化を実現する目的で、株式交換による両社の全面的な経営統合を致しました。

今後の成長に向けて、新たな企業グループとしての発展を目指し、また、重複機能の削減によるコストダウンと更なる事業の成長を目的として、平成20年4月1日付で「水産」「食品」「畜産」「保管物流」の4主要事業会社及び共通機能会社による新しい企業グループ体制を構築するため、マルハ株式会社の食品事業及びマルハサービス株式会社の通販業務に係る事業を会社分割により、当社（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ食品に商号変更）に吸収分割することに致しました。

③ 当該吸収分割の方法、吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数又は持分の内容、その他の吸収分割の契約の内容

イ 吸収分割の方法

マルハ株式会社及びマルハサービス株式会社を分割会社とし、当社（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ食品に商号変更）にマルハ株式会社の食品事業及びマルハサービス株式会社の通販業務に係る事業を承継させる吸収分割であります。なお、平成20年2月4日付で吸収分割契約書を締結しております。

ロ 吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数または持分の内容

該当事項はありません。

ハ その他の吸収分割の契約の内容

当社（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ食品に商号変更）は分割期日において、マルハ株式会社の食品事業及びマルハサービス株式会社の通販業務に係る事業に関して、両当事者が合意する資産、負債等及び権利義務を承継致します。

④ 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

当社（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ食品に商号変更）は、吸収分割に際し、権利義務に代わる対価を交付しないため、算定根拠はありません。

⑤ 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(平成20年4月1日)

商 号 株式会社マルハニチロ食品

本店の所在地 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

代表者の氏名 取締役社長 坂井 道郎

資本金の額 12,224百万円

純資産の額 16,796百万円

総資産の額 101,438百万円

事業の内容 冷凍食品・レトルト食品・缶詰・練り製品・化成品・飲料の製造・加工・販売

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(3) 畜産事業の吸収分割

① 当該吸収分割の相手会社に関する事項

イ 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(平成20年3月31日)

商号 株式会社マルハニチロ畜産
本店の所在地 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
代表者の氏名 取締役社長 宮部 秀雄
資本金の額 30百万円
純資産の額 1,992百万円
総資産の額 1,993百万円
事業の内容 畜産品及び飼料の輸出入・加工・販売

ロ 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益
平成19年12月に新設した会社のため、記載を省略しております。

ハ 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
株式会社マルハニチロホールディングス 100%

ニ 当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係
該当事項はありません。

② 当該吸収分割の目的

平成19年10月1日、株式会社マルハグループ本社(同日付で株式会社マルハニチロホールディングスに商号変更)と当社は、水産物のグローバルな調達や商事に強みを持つマルハグループと、食品の開発、製造に強みを持つニチログループが一体となることで、規模の拡大と機能の相互補完を行いながら、生産や販売体制の更なる効率化を実現する目的で、株式交換による両社の全面的な経営統合を致しました。

今後の成長に向けて、新たな企業グループとしての発展を目指し、また、重複機能の削減によるコストダウンと更なる事業の成長を目的として、平成20年4月1日付で「水産」「食品」「畜産」「保管物流」の4主要事業会社及び共通機能会社による新しい企業グループ体制を構築するため、当社の畜産事業を会社分割により、株式会社マルハニチロ畜産に吸収分割することに致しました。

③ 当該吸収分割の方法、吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数又は持分の内容、その他の吸収分割の契約の内容

イ 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社マルハニチロ畜産に当社の畜産事業を承継させる吸収分割であります。なお、平成20年2月4日付で吸収分割契約書を締結しております。

ロ 吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数または持分の内容
該当事項はありません。

ハ その他の吸収分割の契約の内容

株式会社マルハニチロ畜産は分割期日において、当社の畜産事業に関して、両当事者が合意する資産、負債等及び権利義務を承継致します。

④ 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

株式会社マルハニチロ畜産は、吸収分割に際し、権利義務に代わる対価を交付しないため、算定根拠はありません。

⑤ 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(平成20年4月1日)

商号 株式会社マルハニチロ畜産
本店の所在地 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
代表者の氏名 取締役社長 宮部 秀雄
資本金の額 30百万円
純資産の額 1,974百万円
総資産の額 5,812百万円
事業の内容 畜産品及び飼料の輸出入・加工・販売

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(4) 保管物流事業の吸収分割

① 当該吸収分割の相手会社に関する事項

イ 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(平成20年3月31日)

商号 株式会社マルハ物流ネット
本店の所在地 東京都中央区豊海町14番17号
代表者の氏名 取締役社長 内山 俊夫
資本金の額 430百万円
純資産の額 1,913百万円
総資産の額 39,892百万円
事業の内容 低温保管・低温輸配送

ロ 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	16,171	16,889	16,774
営業利益	1,865	1,527	1,089
経常利益	1,226	931	441
純利益又は 純損失(△)	1	450	△387

ハ 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

株式会社マルハニチロホールディングス 100%

ニ 当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

該当事項はありません。

② 当該吸収分割の目的

平成19年10月1日、株式会社マルハグループ本社(同日付で株式会社マルハニチロホールディングスに商号変更)と当社は、水産物のグローバルな調達や商事に強みを持つマルハグループと、食品の開発、製造に強みを持つニチログループが一体となることで、規模の拡大と機能の相互補完を行いながら、生産や販売体制の更なる効率化を実現する目的で、株式交換による両社の全面的な経営統合を致しました。

今後の成長に向けて、新たな企業グループとしての発展を目指し、また、重複機能の削減によるコストダウンと更なる事業の成長を目的として、平成20年4月1日付で「水産」「食品」「畜産」「保管物流」の4主要事業会社及び共通機能会社による新しい企業グループ体制を構築するため、当社の保管物流事業を会社分割により、株式会社マルハ物流ネット(平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ物流に商号変更)に吸収分割することに致しました。

③ 当該吸収分割の方法、吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数又は持分の内容、その他の吸収分割の契約の内容

イ 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社マルハ物流ネット(平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ物流に商号変更)に当社の保管物流事業を承継させる吸収分割であります。なお、平成20年2月4日付で吸収分割契約書を締結しております。

ロ 吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数または持分の内容

該当事項はありません。

ハ その他の吸収分割の契約の内容

株式会社マルハ物流ネット(平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ物流に商号変更)は分割期日において、当社の保管物流事業に関して、両当事者が合意する資産、負債等及び権利義務を承継致します。

④ 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

株式会社マルハ物流ネット(平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ物流に商号変更)は、吸収分割に際し、権利義務に代わる対価を交付しないため、算定根拠はありません。

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

⑤ 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(平成20年4月1日)

商号	株式会社マルハニチロ物流
本店の所在地	東京都中央区豊海町14番17号
代表者の氏名	取締役社長 内山 俊夫
資本金の額	430百万円
純資産の額	1,913百万円
総資産の額	40,555百万円
事業の内容	低温保管・低温輸配送

(2) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	421		72		
2 受取手形	159		11		
3 売掛金	20,210		27,493		
4 関係会社株式	21		—		
5 商品及び製品	17,087		12,469		
6 仕掛品	—		1,344		
7 原材料及び貯蔵品	971		5,320		
8 前渡金	6		208		
9 前払費用	171		98		
10 繰延税金資産	1,975		3,091		
11 短期貸付金	3,400		40		
12 未収入金	584		2,079		
13 その他	73		103		
貸倒引当金	△35		△20		
流動資産合計	45,048	44.7	52,314	62.3	
II 固定資産					
[1] 有形固定資産					
1 建物	7,992		16,358		
減価償却累計額	△3,147	4,845	△8,968	7,390	
2 構築物	606		1,844		
減価償却累計額	△346	260	△1,239	605	
3 機械及び装置	10,660		22,110		
減価償却累計額	△7,071	3,589	△17,470	4,640	
4 車両運搬具	138		174		
減価償却累計額	△122	15	△159	15	
5 工具、器具及び備品	1,051		979		
減価償却累計額	△722	329	△829	149	
6 土地		1,005		3,317	
7 リース資産		—		28	
有形固定資産合計		10,046		16,146	
[2] 無形固定資産					
1 商標権		2		2	
2 ソフトウェア		152		791	
3 施設利用権		18		34	
無形固定資産合計		173		827	
[3] 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,617		5,884	
2 関係会社株式		34,133		3,729	
3 出資金		10		10	
4 関係会社出資金		419		891	
5 長期貸付金		881		347	
6 更生債権等		93		220	
7 長期前払費用		27		28	
8 繰延税金資産		4,112		3,401	
9 差入保証金		286		363	
10 その他		116		95	
貸倒引当金		△145		△233	
投資その他の資産合計		45,554		14,738	
固定資産合計		55,774	55.3	31,712	37.7
資産合計		100,822	100.0	84,026	100.0

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	7,114		9,705	
2 短期借入金	37,623		11,819	
3 1年内返済予定の長期借入金	430		627	
4 リース債務	—		6	
5 未払金	113		7,309	
6 未払費用	6,782		1,282	
7 未払法人税等	70		139	
8 未払消費税等	251		79	
9 預り金	3,830		82	
10 その他	27		6	
流動負債合計	56,244	55.8	31,058	37.0
II 固定負債				
1 長期借入金	19,127		21,220	
2 リース債務	—		23	
3 退職給付引当金	8,605		9,694	
4 環境対策引当金	18		36	
5 その他	221		737	
固定負債合計	27,972	27.7	31,712	37.7
負債合計	84,216	83.5	62,771	74.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	12,224	12.1	12,224	14.6
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	2,400		2,400	
(2) その他資本剰余金	94	2.5	94	3.0
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	80		140	
(2) その他利益剰余金				
圧縮積立金	6		5	
特別償却準備金	11		3	
繰越利益剰余金	987	1.1	5,428	6.6
株主資本合計	15,804	15.7	20,296	24.2
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	801		958	
評価・換算差額等合計	801	0.8	958	1.1
純資産合計	16,606	16.5	21,254	25.3
負債純資産合計	100,822	100.0	84,026	100.0

② 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		147,476	100.0	146,273	100.0	
II 売上原価		121,397	82.3	114,646	78.4	
売上総利益		26,078	17.7	31,627	21.6	
III 販売費及び一般管理費		25,210	17.1	29,295	20.0	
営業利益		868	0.6	2,331	1.6	
IV 営業外収益						
1 受取利息	113			39		
2 受取配当金	794			4,258		
3 その他	235	1,143	0.7	424	4,723	3.2
V 営業外費用						
1 支払利息	1,037			1,341		
2 社債利息	33			—		
3 有価証券売却損	0			—		
4 その他	296	1,366	0.9	244	1,586	1.1
経常利益		645	0.4		5,469	3.7
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	43			73		
2 投資有価証券売却益	2			—		
3 関係会社株式売却益	—			3,271		
4 貸倒引当金戻入益	24			—		
5 その他	—	70	0.0	0	3,345	2.3
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	92			98		
2 投資有価証券売却損	100			—		
3 関係会社株式売却損	—			3,154		
4 投資有価証券評価損	12			100		
5 減損損失	22			—		
6 統合費用	760			—		
7 その他	107	1,095	0.7	504	3,858	2.6
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失(△)		△379	△0.3		4,956	3.4
法人税、住民税 及び事業税	△511			68		
法人税等調整額	124	△386	△0.3	△204	△135	△0.1
当期純利益		6	0.0		5,092	3.5

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						圧縮 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	12,224	3,533	3,001	6,534	—	8	19	2,484	2,512	△22	21,249
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△1,434	△1,434		△1,434
資本準備金の取崩額		△1,133	1,133	—							—
圧縮積立金の取崩額						△1		1	—		—
特別償却準備金の取崩額							△8	8	—		—
利益準備金の積立額					80			△80	—		—
当期純利益								6	6		6
自己株式の取得										△4,049	△4,049
自己株式の処分			4	4						27	32
自己株式の消却			△4,044	△4,044						4,044	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	△1,133	△2,906	△4,039	80	△1	△8	△1,497	△1,427	22	△5,444
平成20年3月31日 残高	12,224	2,400	94	2,494	80	6	11	987	1,085	—	15,804

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	1,828	1,828	23,077
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,434
資本準備金の取崩額			—
圧縮積立金の取崩額			—
特別償却準備金の取崩額			—
利益準備金の積立額			—
当期純利益			6
自己株式の取得			△4,049
自己株式の処分			32
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,026	△1,026	△1,026
事業年度中の変動額合計	△1,026	△1,026	△6,470
平成20年3月31日 残高	801	801	16,606

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
						圧縮 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成20年3月31日 残高	12,224	2,400	94	2,494	80	6	11	987	1,085	15,804
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△600	△600	△600
圧縮積立金の取崩額						△0		0	—	—
特別償却準備金の取崩額							△8	8	—	—
利益準備金の積立額					60			△60	—	—
当期純利益								5,092	5,092	5,092
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	60	△0	△8	4,441	4,492	4,492
平成21年3月31日 残高	12,224	2,400	94	2,494	140	5	3	5,428	5,577	20,296

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成20年3月31日 残高	801	801	16,606
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△600
圧縮積立金の取崩額			—
特別償却準備金の取崩額			—
利益準備金の積立額			—
当期純利益			5,092
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	156	156	156
事業年度中の変動額合計	156	156	4,648
平成21年3月31日 残高	958	958	21,254

④ キャッシュ・フロー計算書

	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前当期純利益	4,956
2 減価償却費	2,321
3 固定資産除却損	91
4 貸倒引当金の減少額	△44
5 退職給付引当金の増加額	1,093
6 受取利息及び受取配当金	△4,298
7 支払利息	1,341
8 投資有価証券評価損	100
9 関係会社株式売却損益	△116
10 有形固定資産売却損益	△72
11 無形固定資産売却損益	0
12 売上債権の増加額	△7,135
13 その他の営業債権の増加額	△1,084
14 たな卸資産の増加額	△693
15 仕入債務の増加額	2,590
16 その他の営業債務の減少額	△4,955
17 未払消費税等の減少額	△45
18 その他	21
小計	△5,928
19 利息及び配当金の受取額	4,301
20 利息の支払額	△1,345
21 法人税等の支払額	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,084
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券の取得による支出	△846
2 有価証券の売却・償還による収入	27
3 有形固定資産の取得による支出	△1,155
4 有形固定資産の売却による収入	794
5 無形固定資産の取得による支出	△342
6 無形固定資産の売却による収入	82
7 投資有価証券の取得による支出	△10
8 投資有価証券の売却による収入	22,024
9 貸付金の回収による収入	3,265
10 その他	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,897
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の減少額	△21,830
2 長期借入れによる収入	16,245
3 長期借入金の返済による支出	△14,965
4 配当金の支払額	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,151
IV 現金及び現金同等物の減少額	△338
V 現金及び現金同等物の期首残高	421
VI 会社分割により承継した現金及び現金同等物の減少額	△10
VII 現金及び現金同等物の期末残高	72

(注)前事業年度においては連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、個別のキャッシュ・フロー計算書は作成していませんので、前事業年度対比は行っていません。また、当社は平成20年4月1日付で会社分割により、水産事業を株式会社マルハニチロ水産に、畜産事業を株式会社マルハニチロ畜産に、保管物流事業を株式会社マルハニチロ物流にそれぞれ承継するとともに、株式会社マルハニチロ水産及びマルハニチロサービス株式会社から食品事業を承継しておりますが、キャッシュ・フローは会社分割による影響調整後となっております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maruha-nichiro.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された1,000株(1単元)以上を保有している普通株主 (2)優待内容 当社グループで取り扱っている商品、サービスの無償提供又は優待割引

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第5期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第5期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月10日関東財務局長に提出

（第5期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年12月15日関東財務局長に提出

（第5期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 臨時報告書

平成21年3月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成21年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社マルハニチロホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正 春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハニチロホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハニチロホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社マルハニチロホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハニチロホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハニチロホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルハニチロホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルハニチロホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社マルハニチロホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正 春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハニチロホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハニチロホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社マルハニチロホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハニチロホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハニチロホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。